

令和 7 年 度

主 要 事 業 の 概 要

西 尾 市

令和7年度主要事業の概要（目次）

1 総 合 政 策 部

- (1) 官民連携事業 1
- (2) ふるさと納税推進事業 2
- (3) SDG s 推進事業 3
- (4) 結婚支援事業 4
- (5) まち・ひと・しごと創生総合戦略・将来
人口推計策定事業（新規） 5
- (6) 懇談会事務 6
- (7) 国勢調査実施事業 7
- (8) 地方公共団体の情報システムの標準化
及びガバメントクラウド移行事業 8
- (9) DX推進事業 9

2 総 務 部

- (1) 庁舎改修事業 10
- (2) 市長・市議会議員一般選挙事務（新規） 11
- (3) 納税コールセンター運営事業 12

3 資 産 経 営 局

- (1) 公共施設再配置事業 13

4 危 機 管 理 局

- (1) 津波避難施設整備事業 14
- (2) 犯罪被害者等支援事業（新規） 15

5 健 康 福 祉 部

- (1) 「つながりの輪支えあい事業」への移行準備 16
- (2) 障害福祉サービス事業 17
- (3) 障害児通所支援事業 18
- (4) 生活困窮者自立支援事業 19
- (5) 生活保護事業 20
- (6) 介護保険事業 22
- (7) 子ども医療費支給事業 24
- (8) 国民健康保険事業 25
- (9) 後期高齢者医療事業 27
- (10) 西尾市民げんきプラザ運営事業 28

- (11) 佐久島診療所事業 29
- (12) 看護専門学校空調設備改修事業 30

6 子 ど も 部

- (1) 妊婦支援給付金支給事業 31
- (2) 出産祝い金支給事業 32
- (3) 児童クラブ運営事業 33
- (4) 子ども食堂運営費補助事業 34
- (5) 平坂保育園移転新築事業 35
- (6) 福地南部保育園建替事業 36
- (7) 保育園・幼稚園施設大規模改修事業 .. 37
- (8) 保育園給食用食器更新事業（新規） ... 38
- (9) 地域子育て支援拠点運営事業 39

7 市 民 部

- (1) 多文化共生事業 40
- (2) 地域公共交通運行事業 41
- (3) 名鉄西尾・蒲郡線対策事業 42

8 交 流 共 創 部

- (1) （一社）西尾市観光協会支援事業 44
- (2) デジタルマーケティングによる観光PR事業 45
- (3) スポーツ振興事業 46
- (4) フルマラソン開催事業 47
- (5) 総合体育館耐震改修事業 48
- (6) 屋内温水プール整備事業 49
- (7) 佐久島活性化事業 50
- (8) 佐久島地域おこし協力隊事業 51
- (9) 渡船事業 52

9 産 業 部

- (1) 未来共創拠点運営事業 53
- (2) まちなか賑わい創出事業 54
- (3) デジタルクーポン事業 55
- (4) 企業誘致推進事業 56
- (5) 工場等建設促進事業 57

(6) 産地パワーアップ事業	58
(7) 水田畦畔管理省力化事業 (新規)	59
(8) アサリ種苗放流事業	60

10 環 境 部

(1) 環境基本計画及び地球温暖化対策実行 計画改定事業	61
(2) 地球温暖化対策事業	62
(3) 産業廃棄物対策事業	63
(4) 廃棄物資源化事業	64
(5) ごみ処理焼却事業	66
(6) 広域ごみ処理施設整備事業	67

11 建 設 部

(1) 道路維持事業	68
(2) 市道新設改良事業（市単独分）	69
(3) 市道新設改良事業（県・国補助分） ..	70
(4) 橋梁長寿命化修繕計画事業	72
(5) 県営土地改良事業	73
(6) 排水機維持管理事業	74
(7) 市土地改良事業	75
(8) (仮称) 雨水対策マスタープラン策定事業 (新規) 76	
(9) 寺津漁港海岸地震対策事業	77

12 都 市 整 備 部

(1) 土地区画整理補助金事業	78
(2) 上横須賀駅周辺地区まちづくり調査 検討事業	79
(3) 公園整備事業（県補助分）	80
(4) 西尾駅東駅前広場整備事業（国補助分） 81	
(5) 公園施設長寿命化改修事業（国補助分） 82	
(6) 三世代同居対応住宅支援事業	83
(7) 住宅・建築物安全ストック形成事業 ..	84
(8) 市営住宅整備事業	85

13 教育委員会事務局

(1) 吉良中学校校舎改築事業	86
(2) 学校施設長寿命化事業	87
(3) きめ細やかな教育の推進事業	88
(4) 「第2カラフル」設置事業 (新規)	89

(5) 生涯学習センター（仮称）整備事業 ..	90
(6) 市史編さん事業	91
(7) 西尾城大手門跡整備事業	92
(8) 岩瀬文庫特別展	

「江戸の出版文化と蔦屋重三郎(仮)」開催事業 93

(9) 岩瀬文庫旧書庫保存修理事業	94
(10) 図書館蔵書 I C タグ貼付事業	95
(11) おもちゃ館保存修理事業	96

14 消 防 本 部

(1) 消防本部消防署庁舎・施設改修事業 ..	97
(2) 耐震性貯水槽整備事業	98
(3) 消防車両整備事業	99

15 市 民 病 院

(1) 西尾市病院事業	100
-------------------	-----

16 上 下 水 道 部

(1) 水道事業	102
(2) 下水道事業	104

官民連携事業

担当 秘書政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 2,545千円

財源内訳

一般

2,545 千円

3 事業の目的

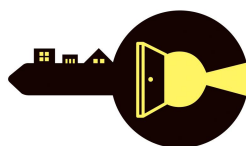
価値観・生き方の多様化に伴い市民ニーズが複雑多様化し、行政だけで地域課題を解決することが困難になってきている。そのため、行政と民間事業者等が対等なパートナーとして尊重しながら、お互いの資源やアイデア、技術等を最大限活用し、課題解決に取り組む。

4 事業の概要

市が解決策を求めたい地域課題について、テーマを決めて民間事業者等から提案を公募し、実証実験を含めた事業を実施する。

【令和6年度の取組】

No.	課 題 テ ー マ	事 業 概 要
1	難聴者や外国人など誰とでも円滑なコミュニケーションをとれる窓口にしたい。	窓口での会話をリアルタイムで翻訳する音声認識システム導入し、コミュニケーションの円滑化を図る実証実験を実施。
2	相談記録の作成を自動化して、作成時間を短縮したい。	AI音声文字起こしツールを活用し、相談記録等の作成時間短縮化を図る実証実験を実施。
3	育児不安や家事負担の軽減につながるサービスを提供し、子育てにやさしい環境を作りたい。	家事や育児に不安や負担を抱え、支援が必要と思われる子育て家庭に訪問支援員を派遣し、家事支援を行う実証実験を実施。
4	西尾駅周辺中心市街地に賑わいを創出するため、まちなかを回遊したくなる仕組みを作りたい。	ARスタンプラリーを活用し、訪れた人にアンケート調査等を行い、まちなかの回遊性向上に向けた課題を検証する実証実験を実施。
5	県内ワースト1返上！家庭から出る燃えるごみを減らしたい。	衣類・雑貨類を回収するボックスを設置し、恒常的に回収可能にすることで、ごみとして燃やされる量を削減する実証実験を実施。
6	子どもたちが「やりたい」を見つけ、チャレンジする姿勢を育むキャリア教育を推進したい。	将来の目標や職業観を育むきっかけとするため、自分の好きな職業を選んで体験できるイベントを実証実験として実施。



Cラボ西尾
官民連携ワンストップ窓口

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	1	3		

ふるさと納税推進事業

担当 秘書政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,084,588千円

財源内訳

一般 1,084,588 千円

3 事業の目的

ふるさと納税制度を利用して、市外へ地域の魅力や特色、地場産品等の情報発信を行うことで地域経済を活性化させるとともに、寄附金を通じた自主財源の確保を図ることを目的とする。

4 事業の概要

現在、1,785自治体が参入し、70万点以上の返礼品が提供されている。寄附を増やすためには、この中から本市の返礼品を選んでもらわなければならない、返礼品競争は激化している。そのような状況を踏まえ、改めて、ふるさと納税の原点「シティプロモーション」に着眼し、戦略的な取組を行う。

- (1) 寄附をいただいた西尾市民以外の個人の方に、返礼品を提供する。
- (2) 寄附者への訴求効果を高めるため、ふるさと納税ポータルサイトの返礼品の画像、説明などのブラッシュアップや広告運用を行う。
- (3) 新たな寄附者、リピーター確保のため、イベント等へ出展し、寄附者へ直接、市の魅力を伝え、寄附につなげる。
- (4) 西尾市ふるさと納税公式インスタグラムのフォロワー数の増加に向けた取組を行い、フォロワーに対して返礼品情報などを提供する。



西尾市ふるさと納税応援アンバサダー まーちょ、うなーちょ

予算科目予 算科目			R7 実施計画	基本目標No.
款	項	目	○	1・6
2	1	6		

SDGs 推進事業

担当 秘書政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 3, 231千円

財源内訳

一般

3, 231 千円

3 事業の目的

市民や企業・団体等の様々なステークホルダーと共に、SDGs（持続可能な開発目標）の理念や意義を広く共有し、連携を図りつつ、企業・団体等のブランディング効果を向上させ、市民生活の質の向上、経済の活性化、環境問題への対策等につなげ、よりよい未来の創出を目指すことを目的とする。

4 事業の概要

○ にしおSDGs パートナー登録制度

企業・団体等に対してSDGsの取組を支援する制度であり、令和7年2月末現在で103者のパートナーが登録されている。

○ にしおSDGs パートナー交流会

SDGsの知識を深めるためのセミナーの開催や、異業種間の情報交換や交流の場を提供することで、連携強化を図る。

○ SDGs 情報ポータルサイトの活用

パートナー情報をはじめ、SDGs達成に向けた取り組みを見える化し、成果や活動を市内外に積極的にPRする。

○ 展示会「SDGs A I C H I E X P O」への出展

愛知県国際展示場で開催される日本最大級のSDGs推進フェア「SDGs A I C H I E X P O」へ出展し、事例やノウハウのマッチングを行い、シティプロモーションを図る。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	6		

結婚支援事業

担当 秘書政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 5,010千円

財源内訳		
県	1,534	千円
一般	3,476	千円

3 事業の目的

人口減少の背景にある未婚晩婚化への対策として、出会いを希望する独身男女に対し出会いの機会を創出するとともに、民間事業者等とも連携しながら、市民の結婚への積極的な意識や行動を育むための機運の醸成を図ることを目的とする。

4 事業（^{えん むす び}にしお縁結びプロジェクト）の概要

○「にしお de 婚活」の開催

参加者が直接交流することで、出会いの機会創出や機運の醸成に加え、参加者に西尾市の魅力を知っていただき、西尾市のファンになっていただくためのシティプロモーションを掛け合わせた体験型の婚活イベントを開催する。

○「（仮称）婚活おせっかいマスター制度」の創設

結婚を希望する男女やその家族に対し、地域で結婚相談支援を行う婚活サポーターを募集し、「（仮称）婚活おせっかいマスター」として認定する。

○「（仮称）婚活協力店認定制度」の創設

交際中の男女ペアの来店者に対して、割引や限定メニュー等のサービスを提供する店舗を「（仮称）婚活協力店」として認定しPRすることで、「カップルにやさしいまち」というイメージを定着させる。

○ マッチングアプリの活用

オンラインでの新たな出会いのツールとして、マッチングアプリを安心・安全に使うためのノウハウについて学ぶオンラインセミナーを開催する。

また、マッチングアプリを利用できるギフトコードを配布する。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	6		

まち・ひと・しごと創生総合戦略・将来人口 推計策定事業（新規）

担当 秘書政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 11,737千円

財源内訳

一般

11,737 千円

3 事業の目的

まち（一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成）、ひと（地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保）、しごと（地域における魅力ある多様な就業の機会の創出）創生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「（仮称）第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を通じ、新たな地方創生の指針を示すとともに、長期推計人口の将来予測を明確にし、現状と将来の見通しを把握しながら施策に生かしていくことを目的とする。

4 事業の概要

(1) 「（仮称）第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

「第2期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間満了にあたり、本市における人口減少対策の指針と位置付けるものとして、新たに「（仮称）第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

(2) 「将来人口推計」の策定

本市の将来人口推計を属性別に作成・分析し、将来に対する課題を整理する。

(3) 移住・定住促進ポータルサイトの作成

本市の特性、移住支援策、生活情報などが一覧できるポータルサイトを作成し、本市の魅力や強みなどの情報を広く伝えることで、移住・定住を促進する。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	6		

懇談会事務

担当 広報広聴課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 292千円

財源内訳		
一 般	292	千円

3 事業の目的

市政に対する市民の率直な意見、要望や提案などを聴き市政に反映するとともに、市政に対する理解を深め、関心を持っていただくための各種懇談会を開催する。

4 事業の概要

これまで市政に参画する機会の少なかった若い世代や女性など、様々な立場の方から市政に対する意見や要望等を聴くため、市長と直接対話できる「市長と語る市政懇談会」や「学生議会」等を開催し、市民の市政への理解と参加促進を図るとともに、市民目線のまちづくりを推進する。



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	1	4		

国勢調査実施事業

担当 広報広聴課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 89,168千円

財源内訳		
県	89,153	千円
一般	15	千円

3 事業の目的

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得る。

4 事業の概要

国勢調査は、統計法で定める基幹統計調査として大正9年から5年に一度実施されている我が国で最も基本的で重要な統計調査に位置付けられている。

令和7年10月1日を基準日として、調査員が全世帯を訪問し、市内に常住する全ての人を対象に性別、出生の年月、国籍、就業状況、仕事や住居の種類などの社会的、経済的属性の実態を調査する。紙調査票による回答のほか、スマートフォンやパソコンによるオンライン回答も可能となっている。

西尾市では、副市長を本部長とする国勢調査実施本部を設置し、調査員770名、指導員110名の体制で調査を実施する。

5 調査結果の公表

調査結果の第一報は、令和8年5月末までに「人口速報集計」として公表される。また「人口等基本集計」による確定人口、世帯数については、令和8年9月末までに官報にて公示される。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	5	1		

地方公共団体の情報システムの標準化及び ガバメントクラウド移行事業

担当 情報政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 670,331千円

財源内訳		
その他	398,193	千円
一般	272,138	千円

3 事業の目的

地方自治体が業務で使うシステムの仕様は地域事情に応じてカスタマイズを行うことで複雑化しており、維持管理や制度改正時の改修などで多額の費用負担が発生していることやベンダーロックインが発生する原因ともなっている。

こうした現状を打開するため、国は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を成立させ、国が定めた標準化の基準に合う情報システム（標準準拠システム）へ令和7年度末までに移行することが義務付けられた。

本市においても、標準準拠システムに移行し、政府が用意したクラウド基盤である「ガバメントクラウド」上でシステムを使用することで課題の解決を図る。

4 事業の概要

基幹系 20 業務システム（住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理）について、令和7年度末までに国が定めた標準仕様に適合した標準準拠システムへ移行し、クラウド上で構築する。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	10		

D X推進事業

担当 情報政策課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 8, 124千円

財源内訳

一般

8, 124 千円

3 事業の目的

本市DX基本方針に掲げる「DXという手段を用いて、UXを向上させること」を達成するため、本市DXアクションプランに示す4つの基本目標「徹底した市民目線による利便性の向上」「市行政の生産性向上と働き方改革」「地域社会のデジタル化とデジタル格差の解消」「ICTを活用した産業の効率化の促進」に沿った事業に取り組み、市民や職員の利便性や生産性の向上を図ることを目的とする。

4 事業の概要

令和7年度は4つの基本目標のうち、2つの目標（「徹底した市民目線による利便性の向上」、「市行政の生産性向上と働き方改革」）について事業を実施する。

(1) 「徹底した市民目線による利便性の向上」のための事業

- 各種証明書等の交付件数が多い市民課・税務課・各支所の窓口にもバイル型のキャッシュレス決済端末を導入し、幅広い決済手段に対応できる環境を整え、利用者の利便性の向上を図る。
- 市LINE公式アカウントに自動翻訳機能を導入し、県内初の多言語配信を開始する。また、ホーム画面のデザインを一新するとともにメニュー構成をより使いやすくリニューアルすることで効果的な情報発信と利便性の向上を図る。

(2) 「市行政の生産性向上と働き方改革」のための事業

- プログラミングに関する専門知識をほとんど必要としないノーコードツールを活用し、業務のシステム化や効率化を図る。
- 普段使用している紙の様式をそのまま電子フォーム化し、オンラインで入力することが可能となるツール（ビジネスプランコンテスト「BIZCON NISHIO 2023」でグランプリ受賞）を先駆的に導入し、業務の電子化や効率化を図る。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	10		

庁舎改修事業

担当 総 務 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 16,214千円

財源内訳		
地方債	12,100	千円
一般	4,114	千円

3 事業の目的

経年劣化により機能低下した本庁舎空調設備の改修を行い、施設の環境改善を図る。

4 事業の概要

空調設備改修工事

(1) 冷温水発生機

- ・冷却水系仕切板交換
- ・冷却水系水室塗装

(2) 空冷モジュールチラー

- ・ファンモーター、プロペラファン部品交換
- ・センサー系部品交換
- ・膨張弁部品交換
- ・空気熱交換器洗浄

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	1		

市長・市議会議員一般選挙事務（新規）

担当 総務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 104,497千円

財源内訳

一般 104,497 千円

3 事業の目的

令和7年7月4日任期満了に伴う市長選挙、令和7年6月24日任期満了に伴う市議会議員一般選挙を同時に執行する。

4 事業の概要

○ 選挙日程（予定） 令和7年6月8日（日）告示、6月15日（日）執行

○ 西尾市議会の議員定数 30人

○ 任期 市長 令和7年7月5日から令和11年7月4日

市議会議員 令和7年6月25日から令和11年6月24日

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	—
2	4	2		

納税コールセンター運営事業

担当 収 納 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 19,378千円

財源内訳

一般

19,378 千円

3 事業の目的

電話、文書等による「市税滞納者への自主的納付の呼びかけ業務（納税勧奨業務）」を行う「納税コールセンター」の運営を民間事業者に委託し、納付忘れ等による市税現年分の滞納額に関する早期のお知らせを通じて、滞納者の滞納額の累積の抑制と市税現年分の収納率の向上を図る。

また、納税コールセンターに業務を委託したことにより、職員の市税現年分の滞納整理に関する業務量が軽減され、その分、折衝が困難な滞納者への対応や市外に転出した滞納者との対面折衝や居住実態の調査のための滞納者宅への訪問等、時間と労力を要する業務に専念できるようになることから、市税滞納繰越分の収納率の向上が図れる。

4 事業の概要

(1) 主な業務内容

- 電話や文書、SMS、DMによる納税勧奨
- 納税勧奨時の納付約束の履行監視
- 納税者からの電話対応や納付書の再発行等の収納関連補助業務
- 督促状や分納納付書の発送補助等の滞納整理関連補助業務

(2) 業務場所 西尾市役所本庁舎内

(3) 業務時間 平日（開庁日）午前8時30分～午後5時15分

※ 夜間、休日でも月2回程度実施

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	2	2		

公共施設再配置事業

担当 資産経営課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 5,238千円

財源内訳

一般

5,238 千円

3 事業の目的

これまでの人口増加や行政需要の拡大に伴い整備してきた公共施設の老朽化が進行している。また、平成23年4月の西尾市と幡豆郡三町の合併に伴い、市内には利用目的が同じ公共施設が重複して存在することとなった。今後、人口減少や生産年齢人口の減少が予想される中、現状を踏まえて、計画的に効率的かつ効果的な公共施設の整備や更新を行うとともに施設の統廃合や長寿命化等を進めることにより公共施設の再配置を行う。

4 事業の概要

- 公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、効率的で効果的な公共施設の管理を行うため、庁内横断的に検討審議を行う西尾市ファシリティマネジメント推進会議や公共施設マネジメントシステムを活用し、財政負担の軽減と平準化を考慮しながら、公共施設の適正配置や長寿命化を推進する。
- PFI事業契約の解除に伴う終局的解決に向けて、法的な助言、サポート、相手方との協議の代理人として対応するための業務を委託し、早期解決に努める。



西尾市公共施設等総合管理計画（改訂版）

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	1	7		

津波避難施設整備事業

担当 危機管理課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 522,315千円

財源内訳		
国	248,050	千円
県	1,555	千円
地方債	228,300	千円
その他	33,446	千円
一般	10,964	千円

3 事業の目的

近くに津波一時待避所として利用できる高い建物がない地区において、要配慮者など、浸水想定区域外までの長距離避難が困難な方の命を救うため、津波避難タワーと既存の公共施設を津波一時待避所として整備する。津波避難タワーは令和6年度までに6箇所を整備済み、令和8年度までに4箇所を整備を予定している。

4 事業の概要

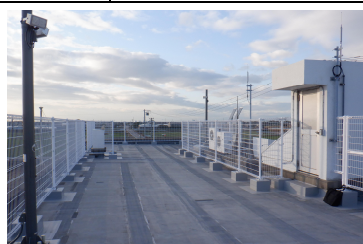
令和7・8年度で、小栗地区、一色町藤江地区の2箇所に津波避難タワーを整備し、旧離島保育園には屋外階段と屋上フェンス等を整備する。その他、令和8年度に整備を予定している一色町生田西地区の基本・実施設計、吉良町荻西地区の用地購入を行う。なお、身近で親しみのある施設にしたいという思いから、各地区の小・中学校に愛称と看板デザインを募集する（令和2年度 ワクワク西尾創生提案制度 優秀採択提案）。



吉田地区 津波避難タワー
(令和4年度整備)

○ 整備スケジュール

年度	内容
令和7年度	津波避難タワー整備工事 2箇所（小栗地区、一色町藤江地区）※令和8年度完了予定 津波避難タワー基本・実施設計 1箇所（一色町生田西地区） 津波避難タワー用地購入 1箇所（吉良町荻西地区） 屋上フェンス等設置工事（旧離島保育園）
令和8年度	津波避難タワー整備工事 2箇所（吉良町荻西地区、一色町生田西地区）



消防署吉良分署 屋上
(令和4年度整備)

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
2	1	2		

犯罪被害者等支援事業（新規）

担当 危機管理課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 785千円

財源内訳

一般

785 千円

3 事業の目的

市民の誰もが予期せぬ故意の犯罪行為により被害に遭われた方、その家族や遺族の方は、犯罪等による生命・心身・財産上の直接的な被害だけでなく、被害直後の様々な生活上の問題などに直面することが考えられる。

このため、西尾市犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、犯罪被害者やその家族・遺族の方を支援する施策として、犯罪被害等による経済的負担の軽減を図るための支援金の支給、日常生活の支援として、ホームヘルパーの派遣を行う。

4 事業の概要

【支援金支給】

- 遺族支援金 300千円
- 重症病支援金 100千円
- 精神療養支援金 25千円

【日常生活支援】

- ホームヘルパー派遣（家事・育児・介護支援） 360千円



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	5
2	1	9		

「つながりの輪支えあい事業」への移行準備

担当 福祉課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 24,199千円

財源内訳		
国	7,125	千円
その他	13,699	千円
一般	3,375	千円

3 事業の目的

制度の狭間で複雑化・複合化した市民の生きづらさを丸ごと受け止めて支援する重層的支援体制整備事業（包括的相談支援・参加支援・地域づくり・アウトリーチ・多機関協働）に令和8年度から移行するための準備に取り組む。なお、市民には馴染みにくい重層的支援体制整備事業という法律用語を、すべての人をひとりも取り残さないためのセーフティネット「つながりの輪」を広げていくことをイメージした「～すべての人のために～つながりの輪支えあい事業」を事業名とする。

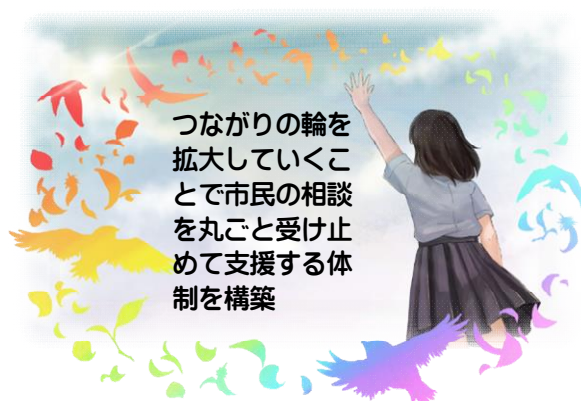
4 事業の概要

(1) つながりの輪サポートステーション（仮称）の開設準備（会議棟1階改修工事）

包括的相談支援と多機関協働の要として、つながりの輪支えあい事業のマネジメント機能を担う「つながりの輪サポートステーション（仮称）」を市役所会議棟1階に令和8年度から開設する。そのための改修工事を令和7年12月以降に実施予定。

(2) つながりの輪支えあい（重層）モデル支援の実施

フードバンク、大人のひきこもり支援、エンディングサポート等の参加支援や地域づくりの実証実験を行う。また、総合福祉センター1階ロビー等を新たな居場所空間としてリニューアルすることを計画。



予算科目			R7 実施計画	基本目標No.
款	項	目	○	4
3	1	1		

障害福祉サービス事業

担当 福祉課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 2,696,970千円

財源内訳		
国	1,314,842	千円
県	657,719	千円
その他	1	千円
一般	724,408	千円

3 事業の目的

障害者総合支援法に基づき、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるための各種障害福祉サービス費用を公費負担する。

4 事業の概要

障害福祉サービス事業所で作成した計画書に基づき市が受給者証を交付して、利用者の意向や障害状況等に応じた各種サービスを利用する。

○主なサービス

サービス名	サービス内容	予算額（千円）
デイサービス （生活介護）	昼間の入浴、排せつ、食事、生活等に関する相談、身体機能・生活能力の援助を行う	849,761
就労継続支援B型	就労経験のある障害者に生産活動の機会提供、知識能力向上の訓練などを行う	542,032
グループホーム （共同生活援助）	障害者が夜間、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の援助を行う	380,394
施設入所支援	施設に入所する重度障害者に対して夜間の相談、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の援助を行う	170,695
就労継続支援A型	企業等に就労困難な障害者に雇用契約に基づく生産活動の機会提供などを行う	138,528

予算科目			R7 実施計画	基本目標No.
款	項	目	—	4
3	1	2		

障害児通所支援事業

担当 福祉課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1, 107, 126千円

財源内訳		
国	553, 563	千円
県	276, 781	千円
一般	276, 782	千円

3 事業の目的

児童福祉法に基づき、障害児の日常生活における基本的な動作指導、生活能力の向上訓練、社会との交流促進など障害児の自立を目指して利用する障害児通所施設などの各種サービス費用を公費負担する。

4 事業の概要

障害児支援利用計画書に基づき市が受給者証を交付して、利用者の意向や障害状況等に応じた各種サービスを利用する。

○ 主なサービス

サービス名	サービス内容	予算額（千円）
放課後等 デイサービス	就学中の障害児が放課後や夏休み等に生活能力向上のための訓練等が継続的に提供される居場所	830, 404
児童発達支援	就学前の障害児が基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う	254, 460
障害児相談 支援給付費	障害児支援利用計画の作成、サービス支給決定後の連絡調整などの費用を全額公費負担	13, 523
保育所等 訪問支援	支援員が保育園、幼稚園、小学校等を訪問し、障害児が集団生活に適応できるよう専門的な支援を行う	7, 144

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
3	1	2		

生活困窮者自立支援事業

担当 福祉課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 13,145千円

財源内訳			
国	8,654	千円	
県	912	千円	
一般	3,579	千円	

3 事業の目的

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とし、自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援を行う。

4 事業の概要

○ 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に応じ、就労の支援、自立支援計画の策定その他必要な情報の提供、助言を行う。

○ 住居確保給付金

離職により住居を失った又はその恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する。

○ 生活困窮者就労準備支援事業

就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成のための支援を行う。

○ 一時生活支援事業

ホームレス等の住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所を提供する。

○ 家計改善支援事業

生活困窮者の家計に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言を行い、支出の節約に関する指導を行う。

○ 子どもの学習・生活支援事業（サポートスクール）

貧困の連鎖を防止することを目的とし、生活困窮世帯等に属する中学生への学習支援や居場所づくり、学習方法に関する助言等を行う。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
3	3	1		

生活保護事業

担当 福 祉 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,296,490千円

財源内訳		
国	972,367	千円
県	15,500	千円
一般	308,623	千円

3 事業の目的

憲法第25条の理念に基づき、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

4 事業の概要

生活に困窮する世帯に対し、収入が国の定めた最低生活基準を下回る場合に、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類の生活支援を行う。

また、安定した職業に就くこと等により保護を必要としなくなった者に対して就労自立給付金を、高等学校等卒業後に進学、就労する者に対して進学・就労準備給付金を支給する。

○ 生活扶助費 382,800千円

日常生活の需要を満たすための衣類、飲食、光熱水費など

○ 住宅扶助費 168,000千円

住宅を維持するための家賃、補修費、地代など

○ 教育扶助費 4,680千円

義務教育に必要な教材、通学用品、給食費など

○ 介護扶助費 93,600千円

介護保険法に基づき、要支援・要介護者と認定された者が必要とする介護サービス費

○ 医療扶助費 640,800千円

怪我や病気などの医療費

○ 出産扶助費 400千円

分べんに必要となる費用

○ 生業扶助費 1,560千円

生業を営むために必要な資金、器具費や高校就学に必要な費用

○ 葬祭扶助費 3,450千円

葬祭に必要となる費用

- 就労自立給付金 900千円
被保護者の自立を図るための給付金
- 進学・就労準備給付金 300千円
高等学校等卒業後に進学、就労する際の支援を図るための給付金

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
3	3	2		

介護保険事業

担当 長 寿 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 12,590,564千円

財源内訳		
保険料収入	2,987,614	千円
国	2,513,555	千円
県	1,784,459	千円
支払基金交付金	3,210,775	千円
その他	9,939	千円
一般	2,084,222	千円
※ 一般財源の内訳（再掲）		
一般会計繰入金	(1,979,401)	千円
介護給付費準備基金繰入金	(98,370)	千円
その他	(6,451)	千円

3 事業の目的

加齢等により介護が必要となっても、尊厳を保持し、個々に有する能力に応じて自立した日常生活ができるように、社会全体で支える介護保険制度の理念に基づき、必要な給付を行い、保健医療の向上と福祉の増進を図る。

4 事業の概要

(1) 被保険者

- 65歳以上の人（第1号被保険者） 見込人数 44,421人
- 40歳以上65歳未満で医療保険に加入している人（第2号被保険者）

(2) 保険給付事業

○ 介護サービス

要介護1から5の認定者で、寝たきりや認知症などで介護を必要とする高齢者に対して、居宅介護サービスや施設介護サービス等を提供する。

○ 介護予防サービス

要支援1及び2の認定者で、常時の介護までは必要ないが家事や身仕度に支援を必要とする高齢者に対して、介護予防居宅サービス等を提供する。

(3) 地域支援事業

○ 介護予防・生活支援サービス事業（第1号通所事業・通所サービスC事業等）

運動機能向上を図り、重症化を抑制するため、要支援者などを対象に送迎付き運動教室「ころばん教室」等の事業を実施し、適正な介護サービスの展開に努める。

○ 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

運動機能維持や介護予防等のため、「まちの体操教室」や「シルバー元気教室」などを実施する。また、認知症予防として「脳活塾」の実施や、高齢者が気軽に集い、ふれあえる「高齢者通いの場」など各種サロンの充実を図るとともに、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に努め、フレイル予防の充実を図る。

○ 包括的支援事業

地域包括ケアシステムの推進を目指し、次の事業を実施する。

・包括的支援事業

地域包括支援センターにより、高齢者やその家族の多様な相談に応じるとともに、高齢者の権利擁護、支援が困難な事例を抱えるケアマネジャー等の支援などを行う。

・在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者等が連携を深めるための会議の開催や地域住民への在宅医療などの普及啓発を行う。

また、在宅医療介護連携システムの「電子@連絡帳」を活用することで、医療機関と介護事業所の連携強化を図る。

・認知症施策推進事業

認知症予防講座や啓発イベント、認知症高齢者等個人賠償責任保険等各種取り組みのほか、認知症地域支援推進員とオレンジサポーターが協力し、認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、普及啓発や相談、支援などを行う。

・生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターと地域、地域包括支援センターが一体となって、生活支援や健康寿命延伸に繋がる事業を推進する。

・地域ケア会議推進事業

保健・福祉・医療の専門職相互の連携、ボランティア等の地域の資源を統合・ネットワーク化し、高齢者を包括的にケアするため、介護予防版・要介護版、2種類の多職種協働カンファレンスを実施する。

○ 任意事業

要介護者を抱える家族の支援や介護給付費の適正化、判断能力が不十分な高齢者の成年後見制度利用支援、高齢者の住宅安全確保、介護サービス相談員の派遣、認知症サポーターの養成などに加え、7年度から新たに認知症高齢者等位置情報検索サービス導入費補助を行う。

< 認知症施策推進事業（認知症カフェ）>



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
特別会計				

子ども医療費支給事業

担当 保険年金課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 999,726千円

財源内訳		
県	191,390	千円
その他	45,014	千円
一般	763,322	千円

3 事業の目的

子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

4 事業の概要

- 子ども医療費は、子どもの保険診療の医療費のうち、自己負担分を助成する。
- 昭和48年1月から0歳児を対象に開始され、その後も対象年齢を引き上げるなど助成制度の充実が図られている。

▼制度の経緯

年 月	支給対象者	うち愛知県の補助対象（補助率1/2）
昭和48年1月	0歳児	0歳児（同年4月～）
平成6年4月	3歳未満	3歳未満
平成14年10月	4歳未満	4歳未満
平成15年7月	5歳未満	4歳未満
平成16年7月	未就学児	4歳未満
平成18年4月	小学1年生	4歳未満
平成20年4月	入院：中学3年生／通院：小学6年生	入院：中学3年生／通院：未就学児
平成21年4月	入院：中学3年生／通院：中学3年生	入院：中学3年生／通院：未就学児
令和4年4月	入院：18歳年度末／通院：中学3年生	入院：中学3年生／通院：未就学児

▼令和7年度の受給者見込み

単位：人

未就学児	小学生	中学生	高校生世代	計
7,839	8,791	4,763	5,197	26,590

予 算 科 目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
3	1	4		

国民健康保険事業

担当 保険年金課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 15,787,537千円

財源内訳		
保険税収入	3,654,105	千円
県	10,552,549	千円
その他	2,902	千円
※ その他の内訳（再掲）		
基金利子収入	(2,901)	千円
療養費指定公費負担金	(1)	千円
一般	1,577,981	千円
※ 一般の内訳（再掲）		
繰入金	(1,122,727)	千円
その他	(455,254)	千円

3 事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、社会保障や保健の向上への寄与を目的とする。

4 事業の概要

愛知県が国民健康保険事業運営の安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を担い、市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域における住民との身近な事業を担う。

○ 被保険者

他の医療保険に加入している人、生活保護を受けている人等を除いて、市内に住所のある人は全て国民健康保険の被保険者となる。

▼ 世帯数及び被保険者数の状況（見込）

国保加入世帯数（世帯）	国保被保険者数（人）
19,700	31,500

○ 国民健康保険事業費納付金・保険給付費等交付金

市町村は、愛知県が決定した保険給付に必要な費用を国民健康保険事業費納付金として、愛知県に納付する。

愛知県は、市町村が保険給付に必要な費用を保険給付費等交付金として、市町村に交付する。

○ 保険給付

被保険者が病気や怪我をして、医療機関等にかかったときの医療費の負担や、出産育児一時金、葬祭費などを支給する。

○ 特定健康診査・特定保健指導

40 歳から 74 歳の被保険者を対象として、生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施する。

○ ヘルスアップ事業

特定健康診査の結果とレセプトのデータを活用し、被保険者の健康保持・増進、生活の質の向上を目指す取り組みとしてヘルスアップ事業を実施する。

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
特別会計				

後期高齢者医療事業

担当 保険年金課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 3, 246, 846千円

財源内訳	
その他	3, 222, 514 千円
※ その他の財源内訳（再掲）	
保険料収入	(2, 765, 163) 千円
保険基盤安定繰入金	(452, 150) 千円
その他	(5, 201) 千円
一般	24, 332 千円
※ 一般の財源内訳（再掲）	
事務費繰入金	(23, 830) 千円
その他	(502) 千円

3 事業の目的

高齢者に一定の保険料を負担してもらい、医療費を安定的に支え、高齢者と若い世代が公平に医療費を負担することにより、高齢者に対する医療の質の維持・向上を図ることを目的とする。

4 事業の概要

後期高齢者医療制度の市町村が担う事業である保険料の徴収事務や各種申請、届出の受付、被保険者に送付する保険料決定通知などの事務

- 被保険者
- ・ 75 歳以上の方
 - ・ 65 歳～74 歳で一定の障害のある方

○ 被保険者数 26,000 人（見込）

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
特別会計				

西尾市民げんきプラザ運営事業

担当 健康課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 43,866千円

財源内訳

県	613	千円
その他	22,938	千円
一般	20,315	千円

3 事業の目的

65歳以上の方と40歳から64歳までのメタボリックシンドローム又は予備群等の方を対象として、運動指導員や医師、看護師等の指導のもと、個人に適した運動を安全に行うことで、介護予防、健康寿命の延伸を図る。

4 事業の概要

令和7年度から土曜日を開館し、メタボリックシンドローム又はその予備群等の働き盛り世代の方にも利用しやすい健康づくりの場を提供する。また、定期的を実施する問診や体力測定などの健康度測定を6か月毎から原則1年毎に変更し、利用者の負担軽減を図る。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
4	1	4		

佐久島診療所事業

担当 健康課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 42,688千円

財源内訳		
診療収入	10,500	千円
県	11,823	千円
その他	849	千円
一般	19,516	千円
※ 一般財源の内訳（再掲）		
一般会計繰入金	(10,513)	千円
その他	(9,003)	千円

3 事業の目的

佐久島地区住民の健康保持に必要な医療を提供する。

4 事業の概要

○ 診療所の診療概要

- ・診療科目 内科
- ・診療日時 月・水曜日 午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで
金曜日 午前9時から正午まで
(祝日及び年末年始を除く)
- ・職員配置 医師1名、看護師2名、事務員1名



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	4
特別会計				

看護専門学校空調設備改修事業

担当 看護専門学校

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 129,151千円

財源内訳		
地方債	87,100	千円
その他	42,051	千円

3 事業の目的

本校の教育活動が安全かつ快適に行えるように、設置から約30年が経過し、老朽化している空調設備を改修する。

4 事業の概要

令和5年度策定の実施設計を基に、令和6年度、7年度の2カ年で、老朽化した空調設備を、現在のチラーによる「全体」空調方式から、機器に不具合が発生した場合の影響が少なく、効率的な利用が可能な「個別」空調方式に改修する。

○ 改修スケジュール

年度	内容
令和6年度	空調設備改修工事（2階・3階）
令和7年度	空調設備改修工事（1階・講堂・エントランス）



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	4
4	1	7		

妊婦支援給付金支給事業

担当 子育て支援課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 110,307千円

財源内訳		
国	110,153	千円
県	76	千円
一般	78	千円

3 事業の目的

令和5年3月から実施している出産・子育て応援給付金について、子ども・子育て支援法の改正に伴う国の制度化により、令和7年4月から「妊婦のための支援給付」に移行し、妊娠している方に対する経済的支援として「妊婦支援給付金」を支給する。

4 事業の概要

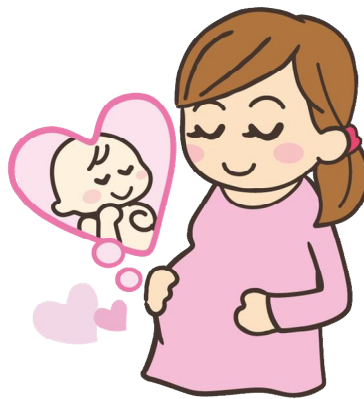
(1) 支給対象者 妊婦

(2) 支給額

1回目（妊婦給付認定申請後） 5万円

2回目（胎児の数の届出後） 5万円×妊娠しているこどもの数

(3) 支給見込者数 1,100人



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	3
3	2	1		

出産祝い金支給事業

担当 子育て支援課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 24,200千円

財源内訳

一般

24,200 千円

3 事業の目的

次世代を担うこどもの誕生を祝福するとともに多子を育てる家庭への経済的な支援を図るため、出生した第2子以降の子の養育者に対し、市独自の出産祝い金を支給する。

4 事業の概要

(1) 支給対象者 令和7年4月1日以降に出生した第2子以降の子の養育者

(2) 支給額

第2子 3万円

第3子以降 5万円

(3) 支給見込者数 660人



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	3
3	2	1		

児童クラブ運営事業

担当 子育て支援課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 503,243千円

財源内訳		
国	100,996	千円
県	100,996	千円
その他	112,967	千円
一般	188,284	千円

3 事業の目的

就労等により昼間、保護者がいない家庭の小学1～6年生の児童に対し、放課後の
 安心して安全に過ごす場所を提供するため、児童クラブの運営業務の一部を民間へ委託
 し、安定的かつ効率的な運営を図る。また、児童クラブの待機児童の受け皿として、
 児童の居場所を確保する放課後居場所緊急対策事業を実施する。

4 事業の概要

【児童クラブ】

(1) 対象施設

佐久島しおさい学校を除く25の小学校内と中央児童館内の26か所

(2) 開設日及び開設時間

平日：授業終了後～午後6時（延長保育は午後7時まで）

土曜日・長期休業期間・学校の代休日：午前8時～午後6時

（保護者の就労時間により保育が必要な場合は、早朝保育を午前7時30分から、
 延長保育を午後7時まで実施する。）

(3) 民営児童クラブに対する運営費補助

民設民営の児童クラブの運営費に対し、国・県・市が補助金を交付し、児童ク
 ラブの円滑な運営を支援する。

【放課後居場所緊急対策事業】

児童クラブの利用申込をしたにもかかわらず利用できない児童の受け皿として、
 待機児童が多く発生する小学校の近くに児童クラブとは別の居場所を設置する。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
3	2	1		

子ども食堂運営費補助事業

担当 子育て支援課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,440千円

財源内訳		
国	960	千円
一般	480	千円

3 事業の目的

子ども食堂を運営する団体等に対し、その運営費の一部を補助し、地域の力を活かした子どもの居場所づくりを推進し、子どもの健全育成を図る。

4 事業の概要

原則として月1回以上、1回あたり10食以上の食事を提供できる規模で子ども食堂を運営する団体等を補助する。

月額12,000円×12か月×10団体（1団体につき年間144,000円まで）



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	3
3	2	1		

平坂保育園移転新築事業

担当 保 育 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 90,229千円

財源内訳		
国	60,153	千円
その他	30,076	千円

3 事業の目的

平坂保育園の園舎は、昭和49年の建築で老朽化が著しく、保育環境の改善が必要となっている。同園は公設民営施設のため、運営法人による施設の建て替えを行い、民設民営への移行と保育環境の改善を行う。

4 事業の概要

公設民営である平坂保育園は、昭和49年の建築後50年が経過しており、鉄骨造の法定耐用年数38年を超過し、建物の老朽化が著しく、早急な対応が必要である。

すべての子どもが良質な環境の中で育っていくことができるように、民設民営施設として、建替えを行う。土地区画整理地内の用地購入が完了したことから、令和7年度は、園舎建設に対する補助を行う。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
3	2	2		

福地南部保育園建替事業

担当 保 育 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 230,600千円

財源内訳		
地方債	196,600	千円
その他	33,400	千円
一般	600	千円

3 事業の目的

本市の0～5歳の人口は、緩やかな減少傾向がみられるものの、核家族化や女性の社会進出により保育需要は高まる傾向となっている。国の進める働き方改革や子ども・子育て支援新制度における保育の必要性を認定する上での就労時間の見直し等により3歳未満児の保育ニーズが高まることを見込まれる。そのため、保育室の増築が必要となり、長寿命化改修では保育室を増やすことはできないこと、既存の園舎に増築した場合は、園児の動線の確保や園舎との接続についての問題があるため、長寿命化改修ではなく、建替えを行う。

4 事業の概要

福地南部保育園では、園舎の著しい老朽化や就労時間の基準の緩和に伴う3歳未満児の受入れに対応するため、令和6年度に園舎の建替工事を行った。令和7年度は、新園舎の供用開始後に旧園舎の解体と園庭等の整備を行う。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
3	2	2		

保育園・幼稚園施設大規模改修事業

担当 保 育 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 113,000千円

財源内訳		
地方債	94,800	千円
その他	18,200	千円

3 事業の目的

安全、安心な教育や保育を提供するためには、園舎などの施設が健全であることが大切である。そして、長期にわたり良好な状態で施設を活用するためには、不具合が生じた後に対応するだけでなく、計画的に改修していく必要がある。

このため、施設の劣化状況や利用状況を把握しながら、適切な施設改修を行い、施設の長寿命化や機能保全に努める。

4 事業の概要

○ 保育園・幼稚園施設大規模改修事業 113,000千円

施設の緊急性や長寿命化への寄与が高い事案などから改修を行う。

・津平保育園 外壁改修・屋上防水工事及び工事に伴うアスベスト調査業務
54,000千円

・荻原保育園 屋上防水工事及び工事に伴うアスベスト調査業務
59,000千円

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
3	2	2		

保育園給食用食器更新事業（新規）

担当 保 育 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 7,605千円

財源内訳

その他

7,605 千円

3 事業の目的

保育園給食で使用している食器は、現在、定期的な購入の計画がなく、劣化に伴うひび割れや破損による事故発生の可能性がある。園児が給食を安全に楽しく食べることができるよう計画的に更新をする。

4 事業の概要

現在使用している食器のほとんどが、メラミン製の食器であり、その素材は、こすれることにより塗装が剥がれやすく、傷もつきやすい。また、汚れも残りやすい素材であり、耐用年数も短いため、メラミン製より耐久性のあるPEN樹脂製の食器へと計画的に更新する。

現在使用しているメラミン製食器



購入予定のPEN樹脂製食器



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
3	2	2		

地域子育て支援拠点運営事業

担当 家庭児童支援課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 79,463千円

財源内訳		
国	26,251	千円
県	26,776	千円
その他	168	千円
一般	26,268	千円

3 事業の目的

子育て家庭の育児支援を行う地域子育て支援拠点を設置し、親子や親同士の交流の場を提供するとともに、育児相談や育児講座の開催など、きめ細かな支援を行うことで、子育ての孤立化を防止し、安心して子育てできる環境づくりを図る。

4 事業の概要

子育て支援拠点として、開催日が週3日から5日までの地域子育て支援センターを16か所に設置し、うち9か所は私立保育園に設置する。保育園や幼稚園に入園前の児童（概ね3歳未満）と保護者を対象に次の事業を実施する。

- 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- 子育て等に関する相談、援助の実施
- 地域の子育て関連情報の提供
- 子育て支援に関する講習会等の実施



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	3
3	2	3		

多文化共生事業

担当 地域つながり課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 10,485千円

財源内訳

国 3,270 千円

一般 7,215 千円

3 事業の目的

多様な価値観や文化の違いを豊かさとして活かし、誰もが互いに認め合い、尊重し合う多様性と包摂性のある社会の実現することを目的とした「西尾市多文化共生推進プラン」に基づく施策を推進し、多文化共生社会の形成を目指す。

4 事業の概要

令和4年度に策定した「西尾市多文化共生推進プラン」に基づき、市民との協働により多文化共生社会推進のための事業を行う。

(1) 外国人相談窓口でテレビ電話通訳、3者間電話通訳サービス等を実施。外国人の増加に伴う、市民サービスの向上を図る。

○ 筆耕翻訳料 3,820千円

(2) 西尾市国際ワークキャンプ派遣事業の実施。令和7年度は第4期目となる青年を派遣する。派遣先は東南アジアとし、現地住民と一緒に、地域のために活動する合宿型のボランティアを実施する。

○ 国際交流海外派遣事業委託料 1,963千円

(3) 西尾市国際交流協会に対しての補助を実施。当協会が運営する日本語教室や外国人が参加する交流イベント等を実施する。

○ 西尾市国際交流協会補助金 900千円



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	1	13		

地域公共交通運行事業

担当 地域つながり課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 358,590千円

財源内訳		
その他	168	千円
一般	358,422	千円

3 事業の目的

コミュニティバス、いこまいかー、一色地区で始まる相乗りタクシーの運行や民間バス路線への補助により、日常生活に必要な移動手段を確保するとともに、「西尾市地域公共交通計画」に基づく事業を実施し、利便性の高い公共交通体系の実現を図る。

4 事業の概要

(1) コミュニティバスとして、西尾駅を中心に市内を巡回する「六万石くるりんバス」を運行するほか、自宅からエリアごとに決められた目的地までの間をタクシーで送迎するおでかけタクシー「いこまいかー」や、いっちゃんバスが廃止となる一色地区においては、新たに相乗りタクシーを運行する。

○ 地域公共交通運行事業委託料 238,600千円

(2) 西尾市地域公共交通活性化協議会の開催に加え、「西尾市地域公共交通計画」に基づき公共交通マップや時刻表の作製など公共交通の利便性の向上に取り組むほか、バス停表示の変更やコミュニティバス予備車両の整備など運行事業者の変更に伴う事業を実施する。また、鉄道やバス、渡船の運賃を無料などにする事で、公共交通機関を使った親子でのおでかけを促すため、「おでかけきっぷ」企画を実施する。

○ 地域公共交通活性化協議会負担金 20,000千円

(3) 名鉄東部交通バスとふれんどバスの赤字部分に対しての補助を行う。

○ バス運行事業補助金 46,900千円

○ ふれんどバス運行事業補助金 53,000千円

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
2	1	13		

名鉄西尾・蒲郡線対策事業

担当 地域つながり課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 212,428千円

財源内訳		
国	18,200	千円
地方債	9,300	千円
その他	73,727	千円
一般	111,201	千円

3 事業の目的

名鉄西尾・蒲郡線は、買い物や通院などの日常生活や通勤・通学といった社会生活における移動をはじめ、観光客など本市への来訪者の大量輸送を担う基幹的な公共交通機関であり、必要不可欠な社会基盤となっている。当路線の運行を存続させるため、事業者への支援を行うとともに、市民団体や事業者、行政が協働で利用促進に取り組み、鉄道運行の存続と地域の活性化につなげていく。

4 事業の概要

(1) 名鉄西尾・蒲郡線利用促進業務

広範な市民団体で結成された「西尾市名鉄西尾・蒲郡線応援団」に利用促進業務を委託し、各種PR活動やイベント、利用促進大会等の開催を通じて、広く市民に鉄道利用を呼びかけ、存続への意識高揚を図る。また、団体・親子への当路線の運賃を補助し、利用者数の確保につなげる。

○ 利用促進業務委託料 6,500千円

○ 利用促進事業費補助金 4,200千円

(2) 鉄道施設維持管理費負担金

鉄道を道路と同じ主要な交通基盤として捉え、事業者が必要とする運行経費に対して沿線2市が支援するものであり、令和3年度から7年度までの鉄道運行に係る支援に関する確認書を締結している。沿線2市の内訳は、路線延長や駅数などから算出した負担割合で各市が補助を行っている。

(負担額内訳) 西尾市：150,687千円

蒲郡市：99,313千円

(3) 西尾駅駐輪場整備工事

駅周辺の駐輪場不足の解消と駅利用者の利便性向上を目的に、西尾駅の高架下に駐輪場を整備する。

○ 工事請負費 19,000千円

(4) 上横須賀駅ロータリー用地購入

上横須賀駅の東側に整備するロータリー内に駐輪場と駅トイレ等を整備するために用地を取得する。令和7年度に用地取得し、8年度以降にロータリー整備と一体的に整備を進める。

○ 用地購入費 29,000千円



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
2	1	13		

(一社) 西尾市観光協会支援事業

担当 観光文化振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 96,592千円

財源内訳			
国	47,750	千円	
その他	10,000	千円	
一般	38,842	千円	

3 事業の目的

観光推進の中核的な組織である(一社)西尾市観光協会が実施する「観光客の誘致」と「観光産業の振興」を図るための事業に対し支援を行う。

4 事業の概要

○ 西尾観光案内所受付業務委託料

観光案内所職員の人件費など

○ 観光案内所施設維持管理事業委託料

観光案内所の賃料、光熱水費など

○ (一社) 西尾市観光協会補助金

主に観光協会が所属する団体の負担金補助など

○ 観光客誘客事業補助金

観光協会が行う誘客事業(インバウンド推進事業、名鉄キャンペーン、着地型観光商品の販売、GOGO三河湾事業、にしお健康ツーリズム、ONSENガストロノミーツーリズムなど)や無の里休憩所の維持管理費に対する補助

○ (一社) 西尾市観光協会運営補助金

観光協会職員の人件費などに対する補助

○ プレミアム付西尾観光券発行事業補助金

プレミアム付西尾観光券発行事業(第4弾)に対する補助



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
7	1	2		

デジタルマーケティングによる観光PR事業

担当 観光文化振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 20,000千円

財源内訳		
国	10,000	千円
その他	10,000	千円

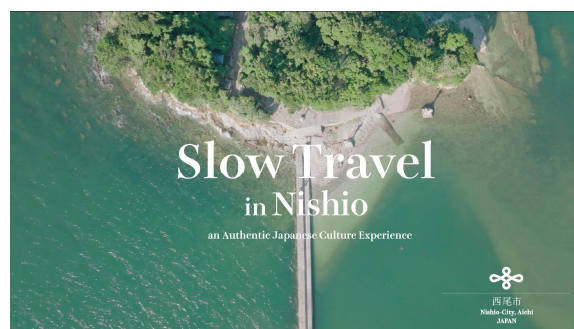
3 事業の目的

観光振興をより一層図るため、戦略的にデジタル技術を活用し、効果的かつ効率的なプロモーションを行う。動画広告・SNS等に対する視聴者の反応やニーズ等を可視化して調査分析を行い、得られた結果を観光施策にフィードバックすることでプロモーションの精度を高め、観光施策のブラッシュアップを図り、関係人口の拡大へ繋げる。

4 事業の概要

メインターゲット層に訴求させる国内向け・外国向けの動画制作と動画広告配信を実施するとともに、ニーズやトレンドに沿った国内外の旅行者向けツアーの造成と販促プロモーションを実施する。

令和5年度から7年度までの3年間で、デジタル田園都市国家構想交付金（令和7年度からは、交付金の名称が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に変更）を活用して事業を推進する。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
7	1	2		

スポーツ振興事業

担当 スポーツ振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 39,951千円

財源内訳		
国	10,000	千円
県	1,000	千円
その他	11,300	千円
一般	17,651	千円

3 事業の目的

「スポーツで元気になるまち西尾」を築くための取り組みを進め、誰もがスポーツに参加できる機会の提供やスポーツ指導者の育成、トップレベルのスポーツを観戦する機会の提供など、市民ニーズにあった取り組みを推進することを目的とする。

4 事業の概要

○ アジア競技大会推進事業 4,488千円

令和8年度に第20回アジア競技大会が愛知・名古屋で開催され、西尾市では総合体育館でボクシング競技が行われる。令和7年度はボクシング競技に関するプレイベントを企画し、大会の開催に向けた機運を醸成する。

○ スポーツチーム連携事業 2,145千円

市職員が提案する「ワクワク西尾創生コンテスト」で採択されたものであり、プロバスケットボールチーム「シーホース三河」のユニフォームを抹茶色にする企画などを実施する。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	6	1		

フルマラソン開催事業

担当 スポーツ振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 120,000千円

財源内訳

国	19,250	千円
一般	100,750	千円

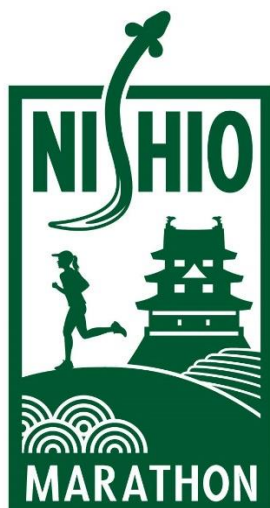
3 事業の目的

本市の一大スポーツイベントとしてフルマラソン大会「にしおマラソン」を開催し、参加者の健康の維持・増進、関係者同士の交流等、マラソンを通じたスポーツの振興を図る。また、県内外から数多く訪れる参加者、関係者に対して、本市の様々な魅力を存分にPRすることにより、観光客の誘致や経済的な波及効果等、地域全体の活性化を図ることを目的とする。

4 事業の概要

フルマラソン大会「にしおマラソン」を開催するため、開催準備や運営を行う大会実行委員会に対して補助金を交付する。

にしおマラソン実施事業補助金 120,000千円



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	6	1		

総合体育館耐震改修事業

担当 スポーツ振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 495,991千円

財源内訳		
県	166,465	千円
地方債	311,100	千円
その他	18,426	千円

3 事業の目的

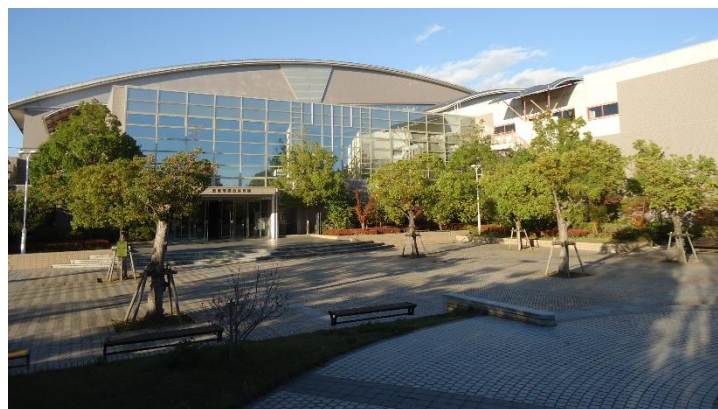
本事業は、建設後、約30年が経過し老朽化している施設の改修や吊天井耐震対策等の大規模改修を行い、施設利用者の安全、安心を図るとともに、令和8年度開催の第20回アジア競技大会に向けて、メインアリーナ照明のLED化、施設のバリアフリー化を進め、誰もが利用しやすい施設を整備する。

4 事業の概要

令和4年度策定の実施設計を基に、令和6年度、7年度の2か年で大規模改修工事を行う。また、合わせて工事監理業務を行う。

○ 今後のスケジュール

年 度	内 容
令和7年度	メインアリーナの吊天井耐震対策・照明LED化、エレベーター更新、空調機更新、バリアフリー化、工事監理業務



予 算 科 目			R7 実施計画	主要施策NO.
款	項	目	○	1
10	6	2		

屋内温水プール整備事業

担当 スポーツ振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 26,532千円

財源内訳		
一般	26,532	千円

3 事業の目的

本事業は、スポーツまちづくりビジョン 2040 の方針に沿って、屋内温水プールを整備する。

4 事業の概要

令和6年度策定の「屋内温水プール整備基本構想」に基づき、旧一色町役場跡地を最適地とし、施設整備の基本理念・コンセプトに沿って、施設に導入する具体的な機能、施設規模の検討を行う。また、基本計画の策定と合わせ民間活力導入可能性調査を実施し、管理運営手法を含めた施設の全体計画を決定する。

○ 今後のスケジュール

年 度	内 容
令和7年度	屋内温水プール整備基本計画策定及び民間活力導入可能性調査
	＜民間活力を導入し整備する場合のスケジュール＞
令和8年度	設計・建設工事を行う事業者の選定
令和9年度～	設計・建設工事
令和11年度	
令和12年度	供用開始
	＜市が整備する場合のスケジュール＞
令和8年度	基本設計
令和9年度	実施設計
令和10年度～	建設工事
令和11年度	
令和12年度	供用開始

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	6	2		

佐久島活性化事業

担当 佐久島振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 25,639千円

財源内訳		
その他	20,895	千円
一般	4,744	千円

3 事業の目的

離島振興計画に基づき、佐久島の資源を活用しながら島を魅力あるものにするため、アートプロジェクト事業を展開するほか、弁天サロンの活用や公式サイト運営などを総合的に支援することにより、交流人口、関係人口の増加を図りながら、島の活性化と移住定住者の増加を目指すことを目的とする。

4 事業の概要

○ 地域活性化プロジェクト事業 13,530千円

1年を通して島の祭り・伝統文化とアートを融合させた「三河・佐久島アートプラン21」を展開する。

また、地域資源である自然を活かした自然観察会の開催や、島の素材で作品を制作した展覧会など多様な場を提供し、誘客促進を図る。

○ 佐久島公式ホームページ更新事業 1,779千円

島の旬な情報発信や島の活動状況などを提供する。

○ 佐久島活性化事業補助金 1,800千円

アートによる島おこしを基軸として島を美しくつくる会との協働により、佐久島の特産品づくり、島内外のボランティアの受け入れ、島の活性化やSDGsが掲げる持続可能な環境づくりの活動を支援する。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	6
2	1	14		

佐久島地域おこし協力隊事業

担当 佐久島振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 31,445千円

財源内訳		
国	7,110	千円
地方債	11,200	千円
一般	13,135	千円

3 事業の目的

都市地域から佐久島に生活の拠点を移し、町内会、佐久島観光の会、島を美しくつくる会と協働して、地域活動を行い、島民とともに島の活性化に取り組む。

4 事業の概要

○ 佐久島地域おこし協力隊人件費 9,694千円

佐久島地域おこし協力隊員を会計年度任用職員として3名任用する。

○ 佐久島地域おこし協力隊事業 21,751千円

佐久島で居住するための家屋の修繕料、家賃・使用備品・作業服などの貸与備品、消耗品など。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
2	1	14		

渡船事業

担当 佐久島振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業（予定量）及び事業費

年間利用者数	249,090	人
年間貨物量	39,500	個
一日平均利用者数	682	人
収益的支出	223,315	千円
資本的支出	18,507	千円

3 事業の目的

西尾市渡船事業は、佐久島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関であり、島民の福祉、産業・観光等の発展のために毎日欠かすことのできない生活航路として、安全・安心な定期運航を行う。

4 事業の概要

2隻の船舶（第二はまかぜ、第三さちかぜ）により、毎日7便を定期運航する。

※ 乗客数により臨時便も運航

- 船舶の燃料費 44,507千円
- 船舶の修繕費 21,439千円
- 各取扱所の業務・保守点検等委託料 32,026千円
一色取扱所、佐久島西・東取扱所の業務委託料等
- 船舶の減価償却費 21,780千円
第二はまかぜの減価償却費



予算科目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	2
企業会計				

未来共創拠点運営事業

担当 商工振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 33,474千円

財源内訳

国 14,236 千円

一般 19,238 千円

3 事業の目的

中小企業の持続可能な経営や市内での起業・創業・新産業創出、中心市街地の活性化を支援し、市内経済の活性化を図る。

4 事業の概要

「西尾未来共創拠点ニコラボ」（名鉄西尾駅高架下店舗北棟）を運営し、事業者支援と中心市街地活性化を実施する。

事業者支援では、中小企業や個人事業主が抱える事業の課題を丁寧にヒアリングし、事業者が持つ価値の強みを見出すとともに、チーフコンサルタントを始め多分野の専門アドバイザーが、経営の悩みの解決に向けて伴走型でサポートを行っていく。

また、ニコラボが新たな共創を生み出す「地域共創」の場として事業者同士の価値を積極的に繋ぐ役割を担うとともに、西尾市の地域課題を解決するスタートアップ企業を創出する西尾発の「ビジネスプランコンテスト」を運営するほか、「明日から使える」をテーマにビジネスのヒントとなるセミナーやワークショップを開催する。

中心市街地活性化では、公共空間を活用した活動や空き店舗等を活用した出店等、まちなかでの「やってみたい」の実現に向けた伴走支援を行う。

また、まちづくりの先進事例から学ぶ「ニコラボセミナー」の開催や市民が主体となって進める「まちなか市民プロジェクト」など、ニコラボを拠点にまちづくり団体や市民などの交流や活動の支援を行い、まちなかの魅力向上や賑わい創出につながる活動を促進していく。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
7	1	1		

まちなか賑わい創出事業

担当 商工振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 21,472千円

財源内訳		
国	2,000	千円
県	7,666	千円
一般	11,806	千円

3 事業の目的

空き店舗等の増加による魅力の低下やまちの空洞化が進んでいる中心市街地において、目指す将来像を示した「にしおまちなか未来ビジョン」に基づき、公民が一体的・横断的に賑わいの創出やエリア価値の向上を図っていく。

4 事業の概要

(1) にしおまちなか未来会議

公民のステークホルダーが参画するエリアプラットフォーム「にしおまちなか未来会議」において、シンポジウム・まちづくりセミナーの開催やまちなか市民プロジェクトの実施、公共空間の利活用等、ビジョンの実現につながる具体的な施策を協議・実行していく。

(2) 空き店舗等活用事業

中心市街地における空き家・空き店舗を活用する創業・新規出店等に対し、空き店舗等の掘り起こしやマッチング、改装費の補助、PR等の支援を行い、新たな賑わい創出を図る。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
7	1	1		

デジタルクーポン事業

担当 商工振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 126,241千円

財源内訳		
国	120,000	千円
一般	6,241	千円

3 事業の目的

物価高騰の影響を受ける中小企業を支援することを主な目的とし、併せて市民生活の負担を軽減し、市内経済の活性化を図る。

4 事業の概要

西尾市LINE公式アカウント登録者に対し、市内登録店舗で割引が受けられるデジタルクーポン「にしお得ーポン」を発行する。

(1) クーポン発行総額 1億円

(2) クーポン発行スケジュール 8月と9月の2回（実施期間は未定）

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
7	1	1		

企業誘致推進事業

担当 商工振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 23,623千円

財源内訳		
県	29	千円
一般	23,594	千円

3 事業の目的

税収や雇用の維持拡大、産業の活性化等を目的に、市外企業の誘致と市内企業の流出防止を図る。

4 事業の概要

○ 企業立地ワンストップサービス

企業用地の情報提供から開発に係る諸手続き、企業立地支援制度の活用等について、きめ細かくサポートする「ワンストップサービス」により、企業進出を後押しする。

○ ローカルではたらこう冊子作成事業 1,799千円

市内の学生が、市内製造業への就職を促進するために、企業の雰囲気があり、学生が知りたい情報を掲載した就活ガイドブック「ローカルではたらこう」を作成し、二十歳の集いや市内・近隣の高校に配布する。

○ ほんものづくり隊in西尾冊子作成事業 1,547千円

市内製造業の認定企業である「ほんものづくり隊」について、企業概要、強みなどを冊子にまとめて市内外に配布する。

○ 工業系用地適地選定業務 16,753千円

工業用地開発を行うにあたり、初期段階や重要な段階で、専門的な知見を有した者によって適地選定や資料作成をする。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
7	1	3		

工場等建設促進事業

担当 商工振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 273,130千円

財源内訳		
県	76,180	千円
一般	196,950	千円

3 事業の目的

市内での工場等の新增設を支援することで、市外企業の誘致や市内企業の留置、市民の雇用機会の創出や拡大を図る。

4 事業の概要

○ 補助金

[企業再投資促進補助金] (1社) 152,360千円

市内企業の留置を促進するため、市内に20年以上立地する企業が工場等を新增設する際の補助対象経費の10%以内の額を愛知県と連携して補助をする。

[企業立地インフラ整備支援補助金] (1社) 1,770千円

工場等の新增設に伴う道路、水路、水道設備を設置する際の対象工事費の1/2以内(最大1,500万円)を補助する。

○ 交付金

[工場等建設奨励金] (14社) 117,500千円

工場等の新增設に伴う固定資産税(土地+建物)の納付相当額を翌年度に交付する。(3年間)

[雇用促進奨励金] (3社) 1,500千円

工場等建設奨励金の交付を受けて新增設した工場等において新規常用雇用従業員を雇用する場合に交付する。(最大1,000円)

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
7	1	3		

産地パワーアップ事業

担当 農水振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 41,790千円

財源内訳

県	41,690	千円
一般	100	千円

3 事業の目的

本市の農業について地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画実現に必要な集出荷施設の整備、農業生産技術の向上、農産物の品質向上、生産体制の強化を図る経費等をすべての農作物を対象として、農業者を総合的に支援する。

4 事業の概要

○ 茶生産支援事業費補助金

茶の生産者が実施する茶棚や被覆資材等の資材導入に対して補助金を交付し、てん茶の品質向上、生産体制の強化を支援する。（補助率：国1/2）

○ 施設園芸設備整備事業費補助金（あいち型）

いちご新規就農者の農業用ハウスの新設や農業機械の導入に対して補助金を交付し、生産性の向上や生産規模の拡大を支援する。また、県事業のうちスマート農業の推進又は温室効果ガス削減に向けた取組に対しては市独自で支援する。（補助率：県1/3＋上限10万円を上乗）



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
6	1	3		

水田畦畔管理省力化事業（新規）

担当 農水振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,200千円

財源内訳

一般

1,200 千円

3 事業の目的

水田の土地利用型農業者の多くは規模拡大を行い、複数の水田を管理している。管理している水田の中には、住宅地付近等で除草剤使用が厳しいところや傾斜のひどい水田があり、それら水田の畦畔の雑草管理は、農業者にとって大きな負担である。その負担を軽減するために継続的で長期的な雑草の管理が可能な防草シートやグランドカバープランツ（被覆植物）の設置や定植を推進する。

4 事業の概要

○ 水田畦畔管理省力化事業費補助金

補助対象者が畦畔管理を省力するために必要な防草シート（被覆資材）やカバープランツ（被覆植物）の購入、施工に対する経費とし、資材購入費用等の3分の1以内（100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。）とし、10万円を上限とする。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
6	1	3		

アサリ種苗放流事業

担当 農水振興課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 14,250千円

財源内訳

一般 14,250 千円

3 事業の目的

あさり資源の回復のため、六条潟で発生するアサリ稚貝を早期に地先の適地漁場に放流して増殖を行い、漁獲量を確保することで沿岸漁業の振興と漁業者の所得安定を図るとともに客足が戻りつつある潮干狩りの維持に努める。

4 事業の概要

アサリ資源の保護・回復のため、西三河漁協、幡豆漁協、東幡豆漁協が実施するアサリ種苗放流事業に対する傭船代や種苗代の経費について支援を行なう。(補助率：1/2以内)

また、本事業は六条潟に自然発生するアサリ稚貝を採取することから、豪雨による土砂流入が原因で稚貝が大量死することで突然の事業中止が避けられないことから、稚貝が採取できる場合を鑑み、事業費を増加し支援の拡大を図る。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
6	3	1		

環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画改定事業

担当 環境保全課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 13,517千円

財源内訳

国 6,421 千円

その他 7,096 千円

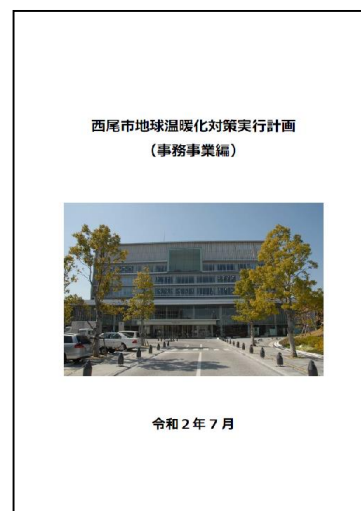
3 事業の目的

環境基本条例に基づき、環境にやさしいまちづくりを計画的に推進するとともに、ゼロカーボンシティの実現を目指し、カーボンニュートラルの推進を図る。

4 事業の概要

環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の中間見直しを実施する。

なお、環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、令和8年度から令和13年度までの5年間とする。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
4	1	10		

地球温暖化対策事業

担当 環境保全課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 24,150千円

財源内訳

県 5,125 千円

一般 19,025 千円

3 事業の目的

地球温暖化防止対策の一環として、住宅用地球温暖化対策設備や低公害車の普及を図る。

4 事業の概要

住宅用地球温暖化対策設備を新規に設置した者や、電気自動車、燃料電池自動車などの低公害車を新車登録した者を対象に補助を行う。

○ 住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金 20,500千円

- ・住宅用太陽光発電施設※ 上限 3万円
- ・家庭用エネルギー管理システム 上限 1万円
- ・家庭用燃料電池システム 上限 5万円
- ・定置用リチウムイオン蓄電システム 上限 8万円
- ・電気自動車等充給電設備 上限 5万円

※ 住宅用太陽光発電施設は、「家庭用エネルギー管理システム」と「定置用リチウムイオン蓄電システム」又は「電気自動車等充給電設備」を同時に設置する者に補助を行う。

○ 低公害車普及促進事業補助金 3,650千円

- ・電気自動車 5万円/台
- ・プラグインハイブリッド自動車 5万円/台
- ・燃料電池自動車 10万円/台



燃料電池自動車

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
4	1	10		

産業廃棄物対策事業

担当 環境保全課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 6,867千円

財源内訳

一般

6,867 千円

3 事業の目的

一色町生田竹生新田地内における放置された産業廃棄物最終処分場跡地周辺の生活環境の保全上の影響を監視するため、県環境局との連携により周辺水路の水質・底質土壌調査、周辺井戸の水質調査や跡地地表面のガス調査等を実施する。

また、当該跡地問題への対応や、事業転換が検討されているものの未だ白紙撤回されない新たな産業廃棄物最終処分場建設計画の問題に関して、法律解釈や事業者対応等について顧問弁護士に相談しつつ適正に対応する。

4 事業の概要

○ 産業廃棄物最終処分場跡地周辺環境調査業務委託料

4,432千円

○ 顧問弁護士委託料

1,463千円

【一色町生田竹生新田】



新たな産業廃棄物最終処分場計画地（約 53 ヘクタール）

放置された産業廃棄物最終処分場跡地（約 15 ヘクタール）

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	5
4	1	10		

廃棄物資源化事業

担当 ごみ減量課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 374,709千円

財源内訳		
その他	133,313	千円
一般	241,396	千円

3 事業の目的

ごみの減量と資源の有効利用を図るとともに、資源に対する市民の意識を高め資源循環型社会を構築する。

4 事業の概要

○ ごみ減量化事業 1,874千円

- ・ボランティア用ごみ指定袋の購入
- ・カラスよけ用ネットの購入
- ・小学校出前講座用パンフレットの作製

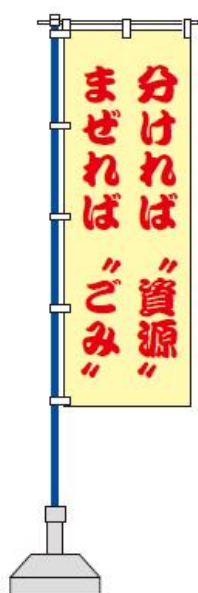
○ 空き缶等分別収集事業 221,101千円

- ・資源分別収集実施地区奨励金の交付
均等割 5,000円×406町内会
世帯割 100円×69,100世帯
- ・空き缶・空きびん・紙類・小型家電の分別収集委託
- ・スプレー缶処理委託
- ・ごみの分け方・出し方ガイドブック、ごみカレンダーの作製・配布
- ・ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の配信

○ 生ごみ減量化事業 5,040千円

- ・ぼかしの無料配布
前期（1年分）1世帯につき年間10個×1,300世帯
後期（半年分）1世帯につき年間6個×200世帯
- ・生ごみ処理器（コンポスト）購入費補助金の交付
購入価格の2分の1（限度額4,000円）
- ・生ごみ処理機（機械式）購入費補助金の交付
購入価格の2分の1（限度額20,000円）

- 集団回収推進事業 7, 500 千円
- ・各種団体に対する資源回収事業報奨金の交付
紙類、布類、びん、缶、金物回収量 1 kgにつき 5 円を交付
- ペットボトル等回収事業 29, 385 千円
- ・ペットボトルと白色トレイを公共施設・店舗等で回収
 - ・ペットボトル等回収用袋の購入
- 常設資源ステーション設置事業 17, 164 千円
- ・資源循環型社会の構築に向けて、定期資源収集日以外でも排出できる常設の資源ステーションを市内に設置
設置地区：米津地区、西尾地区（市役所）、平坂地区、吉良地区の 4 か所
開設日時：年末年始を除く毎日（10 時から 19 時まで）
- ごみ指定袋購入事業 92, 482 千円
- ・家庭から排出されるごみ分別の徹底と減量を図るため、ごみ指定袋を一括購入
燃えるごみ用 3 種類（45ℓ、30ℓ、20ℓ）
燃えないごみ用 1 種類（45ℓ）
プラスチック製容器包装用 2 種類（45ℓ、25ℓ）
- 佐久島焼却炉管理運営事業 163 千円
- ・佐久島で発生する草木を焼却処理



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	5
4	2	2		

ごみ処理焼却事業

担当 環境業務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1, 593, 664千円

財源内訳

その他 248, 468 千円

一般 1, 345, 196 千円

3 事業の目的

市内から排出される可燃ごみを焼却処理し、埋立物の減量化に努め、廃棄物を適正に処理するための施設の維持管理を行う。

4 事業の概要

- 市内から排出される可燃ごみ・可燃粗大ごみを合理的、経済的かつ衛生的に焼却処分し、埋立物の減量を行う。
- 焼却の際に発生する燃焼ガスの熱は、発電や場内給湯に使用するとともに、隣接するホワイトウェイブ21へ熱源供給し、有効利用する。
- 施設の延命化を図るため、焼却施設の設備機器の更新を計画的に行う。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
4	2	6		

広域ごみ処理施設整備事業

担当 環境業務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 509,921千円

財源内訳		
国	4,363	千円
地方債	326,000	千円
その他	165,110	千円
一般	14,448	千円

3 事業の目的

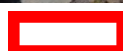
「岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画」に基づき、岡崎市、西尾市、幸田町で構成する岡崎西尾地域広域化ブロック内において、既に稼働している岡崎市中心クリーンセンターとともに、新たにごみ焼却処理を担う施設として、現西尾市クリーンセンターと現岡崎市八帖クリーンセンター1号炉を集約した新たな広域ごみ処理施設の整備を行う。

4 事業の概要

令和12年度の供用開始を目標に、広域ごみ処理施設の整備・運営を行う事業者の選定手続を進める。また、施設を整備するうえで支障となる管理棟等の解体工事を実施する。



【参考】建設予定地



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
4	2	6		

道路維持事業

担当 土 木 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 759,427千円

財源内訳		
国	48,500	千円
地方債	15,000	千円
その他	20,000	千円
一 般	675,927	千円

3 事業の目的

市民要望の強い道路構造物（側溝、舗装）や交通安全施設等の補修・改良を行うとともに、重要な道路施設の適正な維持管理に向けた点検・修繕を行うことにより、地域の道路通行の安全性を確保し、災害に備えた円滑な道路維持を図る。

4 事業の概要

- 道路側溝舗装補修工事 550,000千円
- 交通安全施設整備工事 30,000千円
- 道路施設長寿命化委託料 63,000千円
 - 定期点検（橋梁）、橋梁補修実施設計、トンネル補修実施設計
- 道路施設修繕補強工事 38,000千円
 - 舗装補修、橋梁修繕、道路照明灯修繕
- 施設修繕料（簡易な道路補修等） 22,940千円
- 工事用材料（道路修繕用） 32,970千円
 - 舗装合材、側溝、甲蓋、碎石等
- その他 22,517千円
 - 道路境界立会業務委託料、市道清掃等管理業務委託料
 - 登記事務委託料、測量調査業務委託料 他

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	2	1		

市道新設改良事業（市単独分）

担当 土 木 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 281,010千円

財源内訳		
地方債	66,200	千円
一般	214,810	千円

3 事業の目的

- (1) 市民生活に直結する道路の新設や改良を行い、交通の円滑化と通行の安全を図る。
- (2) 企業誘致の関連事業として道路を改良し、道路網の整備を図る。

4 事業の概要

(1) 市道小間道光寺線

本路線は、都市計画道路安城一色線の整備に合わせて交差点を改良するとともに、通過交通の円滑化を図るために道路を整備する。

令和7年度は、道路改良工事を進める。（幅員9.5m）



(2) 市道上町道光寺線

本路線は、本市の北部を東西に結ぶ都市計画道路西尾口線の一部であり、都市計画道路安城一色線の整備に合わせて、良好なネットワークの形成を図るために道路を整備する。

令和7年度は、道路改良工事を進める。（幅員18.0m）



(3) 市道善明23号線

本路線は、善明内陸工業団地と駿馬瀬戸地区工業用地へのアクセス道路として重要な路線であり、歩行者の安全確保と交通の円滑化を図るために道路を整備する。

令和7年度は、道路改良工事を進める。（幅員11m）



予算科目			R7 実施計画	基本目標No.
款	項	目	○	2
8	2	2		

市道新設改良事業（県・国補助分）

担当 土 木 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 963,660千円

財源内訳			
国	391,750	千円	
県	63,500	千円	
地方債	394,600	千円	
一般	113,810	千円	

3 事業の目的

地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上を図るとともに、快適な生活環境の確保、地域の活力の創造に資する幹線道路を整備する。

4 事業の概要

(1) 市道佐久島 38 号線

本路線は、佐久島の中央部を南北に結ぶ路線で、山火事や水難事故による緊急車両の最短ルートを確保するとともに、観光の利便性向上を図るために道路を整備する。

令和7年度は、県費補助事業として、用地購入と道路改良工事を進める。（幅員 5.0m）



(2) 市道吉田 224 号線

本路線は、県道西尾吉良線と消防本部吉良分署を結ぶ路線で、大型店舗の開業に伴い、通行量が増大し非常に危険であることから、歩行者の安全確保を図るために歩道を設置する。

令和7年度は、県費補助事業として、用地購入と物件移転補償を進める。（幅員 12.0m）



(3) 市道上矢田寺津線外

本路線は、西尾市都市計画マスタープランにより開発区域として位置づけられた矢田地区内の路線であり、工場誘致の促進を図るために道路を整備する。

令和7年度は、県費補助事業として、用地購入を進める。（幅員 11.0m）



(4) 市道細池須脇 6 号線

本路線は、都市計画道路衣浦岡崎線と衣浦蒲郡線を結ぶ路線であり、本市の南部地区から中心市街地部までの交通の利便性向上を図るために道路を整備する。

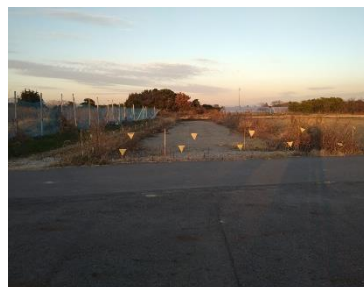
令和 7 年度は、国庫補助事業として、道路改良工事を進める。（幅員 16.0m）



(5) 市道斉藤市子 6 号線

本路線は、都市計画道路衣浦蒲郡線から県道荻原巨海線を結ぶ都市計画道路斉藤一色線の一部となる路線で、本市の南部地区の交通円滑化を図るために道路を整備する。

令和 7 年度は、国庫補助事業として、道路改良工事を進める。（幅員 16.0m）



(6) 市道江原室町線

本路線は、三和小学校の通学路で、朝夕は通勤により交通量が増大し、非常に危険であることから、歩行者の安全確保を図るために歩道を設置する。

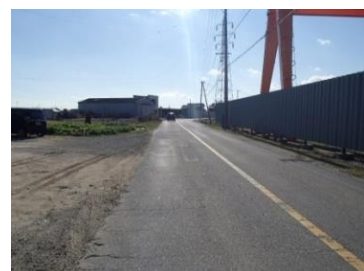
令和 7 年度は、国庫補助事業として、道路改良工事を進める。（幅員 7.5m）



(7) 市道池田野田 1 号線

本路線は、平口町と県道荻原一色線を結ぶ幹線道路で、通行量が多いことから、安全確保を図るために道路を整備する。

令和 7 年度は、国庫補助事業として、用地購入、物件移転補償を進める。（幅員 10.0m）



(8) 市道横須賀 162 号線

本路線は、上横須賀駅東側で計画している土地区画整理事業による横須賀地区の人口の増加に備え、最寄り駅の上横須賀駅東側にロータリーを整備する。

令和 7 年度は、国庫補助事業として、用地購入と物件移転補償を進める。（幅員 13.0m）



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	2	2		

橋梁長寿命化修繕計画事業

担当 土 木 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 66,000千円

財源内訳			
国	26,730	千円	
地方債	14,200	千円	
一般	25,070	千円	

3 事業の目的

本市が管理する橋長 15m以上の道路橋について、長寿命化修繕の計画を策定し、橋梁の予防的な修繕により、長寿命化と修繕、架替えに要するコストの削減を図りつつ、地域の道路網の安全性、信頼性の確保を図る。

4 事業の概要

本市が管理する橋梁のうち、橋長 15m以上の 82 橋について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕を行い、橋梁の長寿命化と計画的な架替えを行う。

令和7年度は、国庫補助事業として橋梁点検、修繕工事の実施設計と修繕工事を進める。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	2	3		

県営土地改良事業

担当 農地整備課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 354,080千円

財源内訳		
地方債	319,200	千円
一般	34,880	千円

3 事業の目的

愛知県が事業主体となつて行う事業で、土地改良施設の更新や耐震化等により農地災害を防止すると共に、道水路の整備等により農業の近代化や合理化を促進し、農業経営の安定を図る。

4 事業の概要

各事業で定められている負担率により負担金を支出している。

- たん水防除事業【10地区】 負担率：8%、10%
 - ・前野地区、高島地区、大岡地区、室場南部地区、高河原地区、生田第2地区、平坂地区、奥田地区、岡島地区、駒場地区
- 緊急農地防災事業【3地区】 負担率：15%、18%
 - ・笹曽根大塚2期地区、西小槲地区、松原地区
- 排水施設保全対策事業（ストックマネージメント）【5地区】 負担率：16%
 - ・酒井地区、小栗東地区、大島地区、家武地区、内野地区
- 防災ダム事業【2地区】 負担率：11%
 - ・彦田池地区、吉良四ツ池地区
- 経営体育成基盤整備事業【1地区】 負担率：10%
 - ・中根新田地区
- 国営造成施設管理体制整備促進事業【1地区】 負担率：25%の3.54%
 - ・明治用水地区
- 農業水利施設保全対策事業【4地区】 負担率：19%
 - ・巨海地区、西奥田地区、貝吹地区、藤江第1地区
- 矢作川利水総合管理緊急整備事業【4地区】 負担率：14%の覚書割合
 - ・羽布ダム1期地区、矢作第二1期地区、矢作第二2期地区、矢総南部1期地区

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
6	4	1		

排水機維持管理事業

担当 農地整備課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 263,973千円

財源内訳		
県	91,890	千円
その他	46,350	千円
一般	125,733	千円

3 事業の目的

たん水防除事業などで設置された75箇所の農業用排水機場を適切に維持管理することにより、降雨時における農地等のたん水被害を防止する。

4 事業の概要

たん水被害を未然に防ぐための運転管理業務のほか、点検管理補修業務、電気保安業務等を委託して、排水機が正常に運転できるように維持管理を行う。

また、土地改良施設維持管理適正化事業により、機能低下した排水機場の整備を図る。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
6	4	2		

市土地改良事業

担当 農地整備課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 477,763千円

財源内訳		
県	308,437	千円
地方債	20,200	千円
一般	149,126	千円

3 事業の目的

機械揚水事業、かんがい排水事業、農道特殊改良事業などの実施により農村基盤を整備し、農業経営の安定と合理化を図る。

また、市内の地域活動組織が行う土地改良施設の維持管理などに多面的機能支払交付金を活用して支援を行う。

4 事業の概要

事業名	事業費（千円）	説明
県補助土地改良事業	177,000	(機械揚水)白浜排水機場始め7地区の施設補修 (かんがい排水)荒井地区始め3地区の排水路等整備 (農道特殊改良)堀割地区始め2地区の農道特殊改良 (小規模かんがい排水事業)西小椰地区の排水路整備
多面的機能支払交付金 補償金	253,983 1,760	三和地区始めとする地域活動組織への交付金 物件移転補償（電柱移設）
市土地改良事業	45,020	土地改良施設の管理業務 農道整備、排水機場整備、水路整備などの工事

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
6	4	2		

(仮称) 雨水対策マスタープラン策定事業（新規）

担当 河川港湾課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 10,000千円

財源内訳

一般

10,000 千円

3 事業の目的

近年、激甚化・頻発化する水災害により、従来の河川や下水道といった洪水を流下させる施設のみではなく、流域における流出抑制対策などソフト・ハードの両面から市域全体でバランスの取れた治水対策を行うため、総合的な雨水対策の方針と取組内容を示す計画を策定する。

4 事業の概要

激甚化・頻発化する大雨による浸水被害、本市の治水上の弱点を把握し、浸水被害を軽減する対策をとりまとめ、全市域を対象とするハード対策の目標を掲げるとともに、ソフト対策を含めた総合的な雨水対策の方針と取組内容を示す計画を策定する。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
8	3	1		

寺津漁港海岸地震対策事業

担当 河川港湾課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 302,400千円

財源内訳			
国	125,000	千円	
県	15,000	千円	
地方債	112,500	千円	
一般	49,900	千円	

3 事業の目的

寺津漁港海岸の背後には、市街地が広がり、工場施設、住宅地が密集し、国道247号等の主要な交通網が整備されている。

海岸堤防は、昭和28年の13号台風や昭和34年の伊勢湾台風で被害を受け、その後に築造され、昭和59年度から平成7年度に海岸保全施設整備事業で補修を行ったが、経年劣化による老朽化が顕著になっている。



寺津漁港海岸

また、当地区は、南海トラフ沿いで発生する大規模な地震による被害が甚大とされる地域であり、海岸堤防が津波、高潮災害から市民の生命・財産を守る最重要施設であることから、市民が安心して快適に暮らせるような耐震性を備えた海岸堤防の整備を図る。

4 事業の概要

近年発生が予想される大規模地震に伴う堤防の防護機能の低下による浸水被害を防止して、人命や資産の防護を図ることを目的とし、耐震性を備えた海岸堤防の整備を行う。令和7年度は海岸堤防L=130mの地震対策工事を行う。



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
8	4	2		

土地区画整理補助金事業

担当 都市計画課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 248,480千円

財源内訳		
国	71,600	千円
一般	176,880	千円

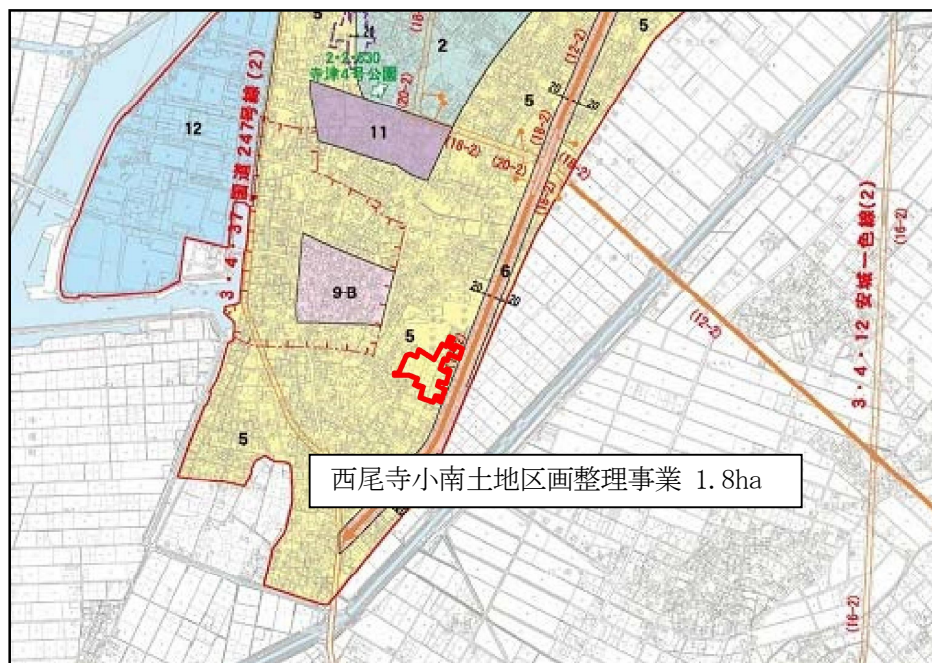
3 事業の目的

道路などの都市基盤整備が不十分な地域では、ミニ開発等により無秩序な市街地が形成される可能性が高い。この抑制や解消を図るため、地権者により組織された組合が実施する土地区画整理事業に対し支援を行い、良好なまちづくりを推進する。

4 事業の概要

土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合に補助金を交付する。

○ 西尾寺小南土地区画整理事業 補助金 248,480千円



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	5	5		

上横須賀駅周辺地区まちづくり調査検討事業

担当 都市計画課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 62,304千円

財源内訳		
一般	62,304	千円

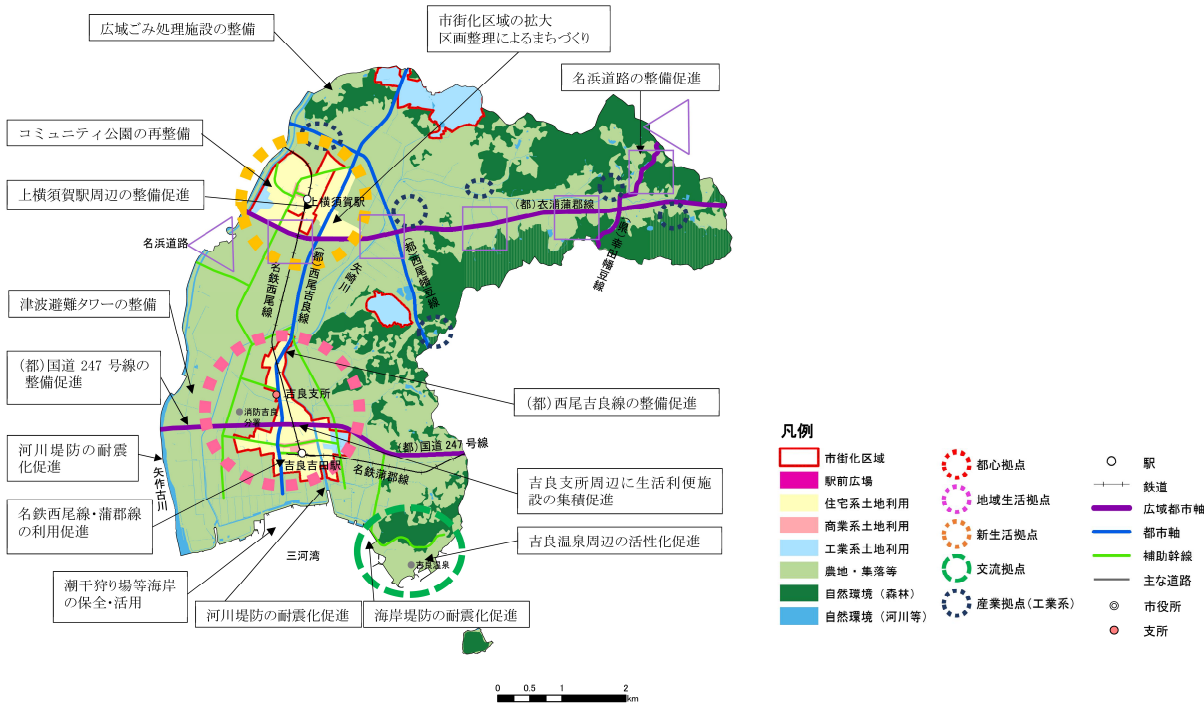
3 事業の目的

都市計画マスタープランにおいて、定住人口の受け皿となる新生活拠点として位置付けた上横須賀駅周辺地区で、賑わいと交流があふれるまちづくりを推進する。

4 事業の概要

発起人会等の運営支援を行うとともに計画地区の現況測量、概略設計等を実施し、地元の理解を得ながら事業を推進する。

【都市計画マスタープランにおける吉良地区のまちづくり方針図】



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	5	5		

公園整備事業（県補助分）

担当 公園緑地課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 26,000千円

財源内訳		
県	6,000	千円
地方債	14,200	千円
一般	5,800	千円

3 事業の目的

都市公園の不足している一色町の東部地区において、地域住民の意見を取り入れた魅力のある公園づくりを計画し、子どもたちの遊び場やレクリエーション活動の場の機能を有した公園の整備を行う。

4 事業の概要

都市公園（大塚松木島公園）整備面積 0.1ha

主な公園施設 広場、便所、遊具



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	5	3		

西尾駅東駅前広場整備事業（国補助分）

担当 公園緑地課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 208,000千円

財源内訳		
国	91,500	千円
地方債	99,400	千円
一般	17,100	千円

3 事業の目的

西尾駅東駅前広場を活用し、多世代の人が交流できる居場所として、魅力のある滞留空間や交流が生まれる拠点づくりとなるよう広場の整備を行い、中心市街地の活性化を図る。

4 事業の概要

西尾駅東駅前広場 整備面積 0.74ha
令和6年度 実施設計業務
令和7・8年度 整備工事



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	5	3		

公園施設長寿命化改修事業（国補助分）

担当 公園緑地課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 31,000千円

財源内訳		
国	15,000	千円
地方債	13,500	千円
一般	2,500	千円

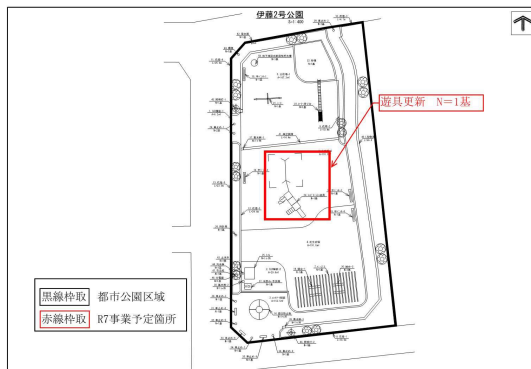
3 事業の目的

都市公園において、遊具など老朽化した公園施設を更新し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を進める。

4 事業の概要

公園施設長寿命化計画策定にあたり実施した健全度調査により、重度の劣化があると判定された伊藤2号公園を始め3公園の遊具3基を更新する。

<伊藤2号公園・遊具更新>



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	5	3		

三世代同居対応住宅支援事業

担当 建 築 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 7,500千円

財源内訳

一 般

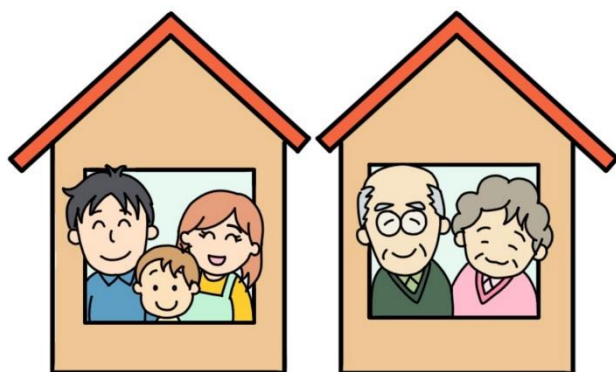
7,500 千円

3 事業の目的

三世代同居に対応した住宅の整備に対して補助することにより、子育てや介護を家族同士で支え合うことで子育て等にかかる負担を軽減するとともに、市内への移住定住を促進する。

4 事業の概要

親世帯と子世帯が三世代で同居・隣居するために、住宅を新築、増築、改築、リフォームする工事に対して、30万円を限度として補助する。



予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	6
8	6	1		

住宅・建築物安全ストック形成事業

担当 建 築 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 62,056千円

財源内訳		
国	28,728	千円
県	14,160	千円
その他	3,000	千円
一般	16,168	千円

3 事業の目的

大規模災害発生時における民間木造住宅の倒壊等による人的被害の軽減を図るため、住宅の耐震診断、耐震改修の実施、耐震性の低い住宅の除却等に対する補助を行い、防災の促進を図る。

4 事業の概要

○ 木造住宅耐震診断業務委託料 5,664千円

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断 120棟

○ 住宅・建築物耐震改修費補助金 44,800千円

耐震診断を受けた木造住宅の耐震改修工事等に対する補助金

(1) 木造住宅耐震改修費補助 8棟

(2) 木造住宅除却費補助 160棟

○ ブロック塀等撤去費補助金 6,300千円

道路等に面するブロック塀等の撤去工事に対する補助金 70件

○ 住宅浸水対策改修費等補助金 3,000千円

住宅の浸水対策工事等に対する補助金 5棟

○ 瓦屋根耐風対策費補助金 2,292千円

住宅の瓦屋根の耐風診断・耐風改修に対する補助金 各4棟

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	5
8	6	1		

市営住宅整備事業

担当 建 築 課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 72,071千円

財源内訳		
国	11,896	千円
地方債	18,600	千円
その他	38,081	千円
一 般	3,494	千円

3 事業の目的

経年劣化が進む市営住宅の計画的な整備等により、建物の長寿命化、施設の適正な維持保全を図る。

4 事業の概要

- 市営住宅長寿命化工事 事業費 33,990千円
 - ・ 中野郷住宅Z棟 30戸 中耐5階建 昭和47年度建設
 - 防水性・耐久性を向上させ、住宅の長寿命化を図るために、外壁等の改修を実施する。

- その他 事業費 38,081千円
 - ・ 市営住宅補修等工事（募集住宅修繕工事等）（量水器取替工事）
 - ・ 建具等の修繕

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
8	6	2		

吉良中学校校舎改築事業

担当 教育庶務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 964,200千円

財源内訳		
地方債	690,100	千円
その他	16,000	千円
一般	258,100	千円

3 事業の目的

吉良中学校の校舎は、建設後55年以上が経過し老朽化が進んでおり、また、地盤沈下の影響を受け教室の床面の傾き等があることから、生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、校舎を改築する。

4 事業の概要

令和7・8年度の2か年度で校舎改築工事を行う。

○ 経過及び予定

令和4年度 基本計画

令和5年度 基本設計

令和6年度 実施設計

令和7・8年度 校舎改築工事

令和9年度 供用開始

令和9・10年度 旧校舎解体工事、外構整備工事



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	3	1		

学校施設長寿命化事業

担当 教育庶務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 566,648千円

財源内訳		
国	101,215	千円
地方債	351,800	千円
その他	88,000	千円
一般	25,633	千円

3 事業の目的

学校施設の多くは昭和40年代から昭和50年代に建設されており、老朽化や機能の低下が進んでいるため、今後の維持管理等に係るトータルコストの縮減と財政負担の平準化を目指し、西尾市学校施設長寿命化計画に基づき、既存の施設を長持ちさせながら安全に使っていく長寿命化に向けた改修を行う。

4 事業の概要

- 長寿命化改修工事 (西野町小学校(第Ⅱ期工事)) 534,847千円
- 長寿命化改修実施設計(花ノ木小学校) 15,521千円
- (西尾中学校) 16,280千円

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	2	1		
10	3	1		

きめ細やかな教育の推進事業

担当 学校教育課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 644,270千円

財源内訳		
国	3,697	千円
県	100,131	千円
一般	540,442	千円

3 事業の目的

小・中学校等できめ細やかな教育を推進するため、教職員への助言・支援の他、教職員とともに児童生徒を指導・支援する専門的知識を有する人材を配置する。

4 事業の概要

小学校（25校）、中学校（9校）、義務教育学校において、児童生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた教育活動を展開し、個に応じた能力・資質を伸ばしていくため、県採用の教職員以外に会計年度任用職員、有識者等を適切に配置または委嘱することにより、児童生徒が通いたい学校、地域や保護者が通わせたい学校、教職員が勤めたい学校の実現を目指していく。

特に学校でニーズの高い特別支援教育、日本語指導、ICT教育に携わる人材を重点的に配置する。

配置予定人数 ※ 増員する職種を抜粋。（ ）は前年度比

・教育アシスタント	99人（+2）
・日本語教育指導支援員	20人（+2）
・学校司書	20人（+0.5）
・学校看護師	6人（+1）
・スクールカウンセラー	6人（+1）
・ICTスーパーバイザー	1人（新規）

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	1	3		

「第2カラフル」設置事業（新規）

担当 学校教育課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,032千円

財源内訳

一般

1,032 千円

3 事業の目的

旧三町地域の小中学校に在籍する外国にルーツを持つ児童生徒への、日本語や学校生活の習慣づけの初期指導の充実を図る。

4 事業の概要

年々増加している外国にルーツを持つ児童生徒に対応するため、現「カラフル」への通室が困難な旧三町地域の児童生徒が通いやすい場所である吉田小学校に「第2カラフル」を設置し、日本語教育指導支援員を配置することにより、旧三町地域への巡回指導を増やし、市内全ての学校で、日本語や学校生活に早く慣れるための初期指導の充実を図る。

「第2カラフル」（吉田小学校）設置に係る費用

- ・配線関連架設費 618千円
- ・パソコン、プリンター等機器一式 414千円

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	3
10	1	3		

生涯学習センター（仮称）整備事業

担当 生涯学習課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 1,472,803千円

財源内訳

国	563,700	千円
地方債	791,500	千円
一般	117,603	千円

3 事業の目的

老朽化した2つの公共施設を統廃合した施設として、生涯学習センター（仮称）を整備する。西尾公園テニスコートの移転後の跡地と西尾公園の一部を含めた約8,300㎡の敷地に「共生社会実現のために全世代の市民が集う多様な学び・交流の場」を施設コンセプトとした、延床面積2,839.02㎡の多目的な複合施設を建設する。

なお、既存の西尾公園も同センターの建設にあわせて再整備する。

また、本事業は国土交通省の都市構造再編集中支援事業として、補助金を受けることを予定している。

4 事業の概要

令和7年度は、西尾公園テニスコートを解体し、建物の建築工事を開始する。なお、整備工事は令和8年度までの2か年で取り組み、施設の全面供用開始は令和9年度を予定している。

○ 経過及び今後の予定

- ・令和5年度 公募型設計競技（コンペ）の実施、基本設計
- ・令和6年度 実施設計
- ・令和7・8年度 西尾公園テニスコート解体工事、生涯学習センター（仮称）建設工事、中央ふれあいセンター解体工事及び駐車場整備工事
- ・令和9年度 生涯学習センター（仮称）全面供用開始



生涯学習センター（仮称）のイメージ

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	5	3		

市史編さん事業

担当 文化財課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 15,096千円

財源内訳		
その他		千円
一般	15,096	千円

3 事業の目的

合併後の西尾市の歴史・文化・風土を新出資料や新知見も含めて再分析し、市民にわかりやすく伝えていくため、『新編西尾市史』の編さんを行う。

4 事業の概要

考古、古代・中世、近世、近現代、自然、美術工芸・建造物、民俗、学芸・文化の8つの専門部会による資料の収集、調査研究、執筆、刊行を行う。令和7年度は、8年度刊行予定の「通史編3 近代1」、「別編4 民俗」の編集を行う。

- 謝礼（調査・原稿料） 9,978千円
 - 旅費・費用弁償 2,217千円
 - 印刷製本費（「新編西尾市史研究」等） 1,000千円
- ほか



令和6年度刊行の『新編西尾市史 別編2 自然1』

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	5	5		

西尾城大手門跡整備事業

担当 文化財課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 15,796千円

財源内訳		
国	6,400	千円
その他	2,600	千円
一般	6,796	千円

3 事業の目的

発掘調査成果を生かし、史跡であることを視覚的にイメージできるよう堀や土塁、塀の一部を整備する。城下町散策の中継地点として歴史を感じられる場とするとともに、堀底にはイベント等に利用できるスペースや機能を設け、中心市街地の賑わい創出や文化・観光の交流拠点としての活用を図る。

4 事業の概要

○ 実施設計業務委託料

15,796千円

○ 経過及び今後の予定

令和4年度 客土除去工事
令和5年度 発掘調査・用地買収
令和6年度 基本設計ほか
令和7年度 実施設計
令和8年度 整備工事



発掘調査現地説明会の様子

※ 国土交通省補助事業

「都市構造再編集中支援事業」に採択

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	5	5		

岩瀬文庫特別展

「江戸の出版文化と蔦屋重三郎（仮）」開催事業

担当 文化財課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 13,000千円

財源内訳

一般

13,000 千円

3 事業の目的

岩瀬文庫企画展100回を記念し、令和7年のNHK大河ドラマ「べらぼう」の放映に合わせた特別展を開催する。「べらぼう」の主人公である“江戸のメディア王”こと蔦屋重三郎が出版に関わった書物をはじめ、岩瀬文庫が数多く所蔵する江戸の出版文化に関する書物を展示し、岩瀬文庫の蔵書やその魅力とともに西尾市の歴史文化の豊かさを市内外へ広くPRする。

4 事業の概要

「江戸の出版文化と蔦屋重三郎」をテーマとした特別展を前期・後期の二期にわたって行う。併せて「べらぼう」の時代考証を務める国文学者による講演会の開催や、大河ドラマに登場する書物をモチーフにしたオリジナルグッズの作成などを行う。

○ 展示業務委託料 10,237千円

○ 印刷製本費（図録・ポスター・ちらし） 1,975千円

ほか



『青楼美人合姿鏡』

版元・蔦屋重三郎を代表する1冊で、吉原の遊女たちの姿を当代の人気絵師が描いた風俗絵本。

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	—	1
10	5	9		

岩瀬文庫旧書庫保存修理事業

担当 文化財課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 74,720千円

財源内訳

国	25,278	千円
地方債	40,800	千円
一般	8,642	千円

3 事業の目的

大正時代の建築から100年余が経過し老朽化が進む岩瀬文庫旧書庫に対し、保存活用計画に基づき耐震補強を含む保存修理工事を実施することで、国登録有形文化財であり岩瀬文庫のシンボルとして親しまれている歴史的建造物の恒久的な存続を図る。

4 事業の概要

- 岩瀬文庫旧書庫保存修理工事 62,043千円
- 岩瀬文庫旧書庫・おもちゃ館保存修理工事監理業務委託料 12,677千円
- 経過及び今後の予定

令和2・3年度 保存活用計画策定

令和4年度 実施設計

令和7年度 保存修理工事（仮設工事・書架・内壁・屋根等解体工事）

令和8年度 保存修理工事（構造補強・外壁・木工事）

令和9年度 保存修理工事（屋根・内装工事）、外構工事

※ 文化庁補助事業「国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（登録有形文化財建造物修理等事業）」に採択



【国登録有形文化財】岩瀬文庫旧書庫

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	5	9		

図書館蔵書 I C タグ貼付事業

担当 図 書 館

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 3,927千円

財源内訳

一般

3,927 千円

3 事業の目的

蔵書管理の効率化や貸出・返却等のセルフサービス化による図書館サービスの充実を図るため、I C タグシステムの導入を進める。

4 事業の概要

令和7年度は、本館の蔵書10万冊にI C タグを貼付し、図書館システムへの登録を行う。今後、令和10年度の図書館情報システムの更新時まで、本館・分館・ふれあいセンター等全蔵書への貼付と登録を段階的に進め、貸出・返却等のセルフサービス化により、便利で快適に利用できる図書館サービスを提供する。なお、I C タグシステムの導入により、蔵書の盗難防止、点検作業などにおける業務の効率化を図ることができる。

○ I C タグ材料費 3,300千円

○ I C タグ貼付作業支援業務委託料 297千円

○ I C タグ貼付作業機器借上料 330千円

○ 経過及び今後の予定

令和4年度 本館所蔵の郷土資料・参考資料 約3万冊にI C タグを貼付

令和5年度 本館にI C ゲートを設置

令和6・7年度 各年度本館所蔵の10万冊にI C タグを貼付

令和8年度 本館所蔵の10万冊・吉良図書館所蔵の約5万4千冊・幡豆図書館所蔵の約4万6千冊にI C タグを貼付

令和9年度以降 本館所蔵の約4万3千冊・一色学びの館所蔵の約6万4千冊にI C タグを貼付、一色・吉良・幡豆の各館にI C ゲートを設置、図書館情報システムの更新



令和5年度に本館に設置したI C ゲート

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	3
10	5	10		

おもちゃ館保存修理事業

担当 図 書 館

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 56,156千円

財源内訳		
国	12,635	千円
地方債	34,400	千円
一般	9,121	千円

3 事業の目的

大正14年に建築され経年劣化が著しい国の登録有形文化財であるおもちゃ館の耐震補強を含む保存修理工事を実施し、文化財の適切な保存と市財産の有効活用を図る。

4 事業の概要

○ おもちゃ館保存修理工事 56,156千円

○ 経過及び今後の予定

令和2・3年度 保存活用計画策定

令和4年度 実施設計

令和7年度 保存修理工事（仮設工事、構造補強・壁屋根等解体工事）

令和8年度 保存修理工事（屋根・内装等工事）

※ 文化庁補助事業「国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（登録有形文化財建造物修理等事業）」に採択



【国登録有形文化財】図書館おもちゃ館

予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	1
10	5	10		

消防本部消防署庁舎・施設改修事業

担当 消防総務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 520,047千円

財源内訳		
地方債	406,600	千円
一般	113,447	千円

3 事業の目的

消防本部消防署庁舎において、各種感染症による集団感染の防止対策を実施し、西尾市公共施設長寿命化計画に基づく施設の長寿命化を図る。

4 事業の概要

令和5年度から7年度にかけて実施している消防本部消防署庁舎・施設改修事業において、令和7年度は、トイレ・手洗い等の更新・整備、防水改修、外壁タイル等落下防止対策、給排水管・空調・各配線等の更新、室の用途変更、バリアフリー化等の整備を実施する。

○ 工事の経過及び今後の計画

年度	区 分	工 事 内 容	
R 5	仮眠室個室化等工事	個室仮眠室の整備	
		浴室、脱衣室、洗面所、洗濯コーナーの整備	
		指令センター、小会議室（災对本部室）の整備	
		感染症対策	トイレ、手洗い等の整備（仮眠室工事分）
		長寿命化	高圧受電設備の更新
			エレベーター改修
			非常電源の更新
R 6	大規模改修工事	感染症対策	消毒専用室、救急物品庫、救急車車庫の整備
			トイレ、手洗い等の整備
		利便性の向上	室の用途変更
R 7	大規模改修工事	感染症対策	トイレ、手洗い等の更新・整備
		長寿命化	防水改修、外壁タイル等落下防止対策
			給排水管、空調、各配線等の更新
		利便性の向上	室の用途変更、バリアフリー化等

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
9	1	3		

耐震性貯水槽整備事業

担当 消防総務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 24,943千円

財源内訳		
地方債	24,900	千円
一般	43	千円

3 事業の目的

地震発生時に消火栓が使用できないことが予想されるため、耐震性貯水槽の計画的な建設を行う。

4 事業の概要

○ 40 m³級耐震性貯水槽の設置（2基）

設置場所

- ① 八ヶ尻町地内（八ヶ尻町公民館西）
- ② 高島町地内（西尾駅東公園内）

イメージ図



予算科目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
9	1	3		

消防車両整備事業

担当 消防総務課

1 事業年度 令和7年度

2 事業費 169,640千円

財源内訳		
国	15,576	千円
県	1,654	千円
地方債	115,300	千円
一般	37,110	千円

3 事業の目的

西尾市の消防力を確保するため、消防署・消防団に配備している消防車両を消防車両等整備計画に基づき更新する。

4 事業の概要

○ 消防車両の整備（車両7台、救助艇＋ボートトレーラー）

(1) 災害対応特殊消防ポンプ自動車

配備：北出張所



(2) 広報車

配備：佐久島分遣所



(3) 資機材搬送車

配備：東出張所



(4) 消防ポンプ自動車

配備：本署



(5) 消防団用ポンプ自動車（2台）

配備：一色消防団一色中部分団

吉良消防団吉良第1分団



(6) 小型動力ポンプ付積載車

配備：一色消防団佐久島分団



(7) 救助艇＋ボートトレーラー

配備：本署



予算科目			R7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	5
9	1	3		

西尾市病院事業

担当 市民病院 管理課・医事課

1 事業年度 令和7年度

2 事業（予定量）及び事業費

病床数	321	床
年間患者数（入院）	91,250	人
年間患者数（外来）	162,140	人
収益的支出	11,061,636	千円
資本的支出	1,390,531	千円

3 事業の目的

西三河南部地域の中核病院として、地域住民の健康維持に寄与する。

急性期・回復期機能を担う病院として、医療スタッフの充実と最新鋭の設備の導入を図るとともに、地域の医療機関との連携を強化することで、安全で満足度の高い医療サービスを提供する。

4 事業の概要

(1) 地域医療への更なる貢献

- 医師の確保 83,353千円
 - ・医師確保奨学金貸与（21人分） 65,000千円
- 看護職員の確保と養成 87,477千円
 - ・看護師等就学資金貸与（15名分） 10,800千円
 - ・看護助手等派遣 38,422千円
 - ・院内保育所運営 37,485千円

(2) PR活動及び収支改善に向けた各種取り組み強化

- 積極的なPR活動推進 11,250千円
 - ・広報活動（広報誌等） 9,900千円

(3) 医療情報システムの更新

- 情報系システムをはじめとするシステムの更新 210,415千円
 - ・医療情報システム設計事業（継続費） 12,000千円
 - ・情報系システム更新等（器械備品購入） 198,415千円

(4) 診療機能の強化に向けた取組

○ 医療器械の修繕・更新	401,762千円
・MRI装置更新	218,900千円
・その他医療機器更新	161,781千円

(5) 施設老朽化に対する取組

○ 施設修繕・改修工事	137,372千円
・外壁改修工事	64,680千円
・屋上防水工事	6,380千円

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	4
企業会計				

水道事業

担当 上下水道経営課・上下水道営業課・水道整備課

1 事業年度 令和7年度

2 事業（予定量）及び事業費

給水栓数	69,500	栓
年間配水量	19,089,500	m ³
一日平均配水量	52,300	m ³
収益的支出	3,494,195	千円
資本的支出	2,173,299	千円

3 事業の目的

安全で良質な水道水を安定的に供給し、それを廉価で供給することにより公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。また、公共性と企業性を両立し、公営企業として健全で効率的な経営に努めるとともに、より高いサービスの実現を目指す。

4 事業の概要

(1) 老朽管更新事業 事業費 270,000千円 L=2,854m

漏水事故による断水を防ぐとともに、有収率の向上と安定給水を図るため、老朽化した管路の更新を行う。

路線名等	場 所	概 要
市道菱池4号線外	菱池町	φ100DIP L=320m φ50HPPE L=75m
市道今川矢曾根2号線外	今川町	φ100DIP L=330m
市道味浜一色5号線外	一色町	φ50HPPE L=460m
市道池田43号線外	一色町	φ50HPPE L=110m
一般国道247号外	吉良町	φ50HPPE L=290m
市道幡豆284号線外	寺部町	φ100DIP L=460m
市道幡豆7号線	東幡豆町	φ100DIP L=245m
市道和気2号線外	和気町	φ50HPPE L=319m
市道桜木花ノ木線外	桜木町外1町	φ50HPPE L=245m

(2) 重要管路耐震化事業 事業費 810,000千円 L=4,030m

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、水道施設から指定避難所等までの管路について耐震管への更新を行う。

路線名等	場 所	概 要
市道西浅井3号線外	西浅井町	φ100DIP L=480m φ50HPPE L=40m
市道池田7号線外	一色町	φ300DIP L=300m φ50HPPE L=180m
一般県道東幡豆蒲郡線外	東幡豆町	φ100DIP L=610m φ50HPPE L=50m
主要地方道西尾幸田線外	上矢田町外2町	φ400DIP L=740m φ50HPPE L=160m
市道中外沢25号線外	一色町	φ150DIP L=200m
市道保定93号線外	吉良町	φ150DIP L=340m φ100DIP L=110m
主要地方道西尾吉良線外	吉良町	φ250DIP L=220m
市道幡豆14号線外	西幡豆町	φ300DIP L=300m
一般国道247号	東幡豆町外1町	φ300DIP L=300m

(3) 水道施設改良事業 事業費 535,365千円

年次計画に基づき、老朽化したポンプや電気設備等の更新を行う。

施設名等	場 所	概 要
門内増圧ポンプ場	西幡豆町	電気設備更新一式
寺前増圧ポンプ場	吉良町	流量計更新一式
笹曽根配水場	笹曽根町	残塩計更新一式
鳥羽配水池	鳥羽町	地震計更新一式
志貴野水源送水場	志貴野町	流量計更新一式
志貴野第3-2号取水井	志貴野町	設備更新一式
寺前増圧ポンプ場	吉良町	ポンプ更新一式
笹曽根配水場	笹曽根町	調節弁更新一式
志貴野水源送水場外	志貴野町外	薬注設備更新一式
志貴野水源送水場	志貴野町	取水井流量計設置一式

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
企業会計				

下水道事業

担当 上下水道経営課・上下水道営業課・下水道整備課

1 事業年度 令和7年度

2 事業（予定量）及び事業費

接続戸数	56,200	戸
年間総処理水量	13,870,000	m ³
一日平均処理水量	38,000	m ³
収益的支出	4,145,412	千円
資本的支出	3,330,945	千円

3 事業の目的

下水道は、生活雑排水等の汚水を一元的に集約することにより、地域の生活環境の向上を図り、また、雨水排水を円滑に収集・排除することにより、浸水被害から市民の生命・財産を守り、都市の持続的で健全な発展、公衆衛生の向上への寄与を目的とする。

下水道により、汚水が高度に処理・浄化されることで、川や海などの公共用水域の水質保全が図られる。

4 事業の概要

(1) 公共下水道事業

汚水施設は令和7年度概成に向け計画的な整備を進める。

ストックマネジメント計画に基づき、管渠やポンプ場施設の改築更新を行う。

雨水管理総合計画に基づき、浸水被害軽減対策の実施設計を行う。

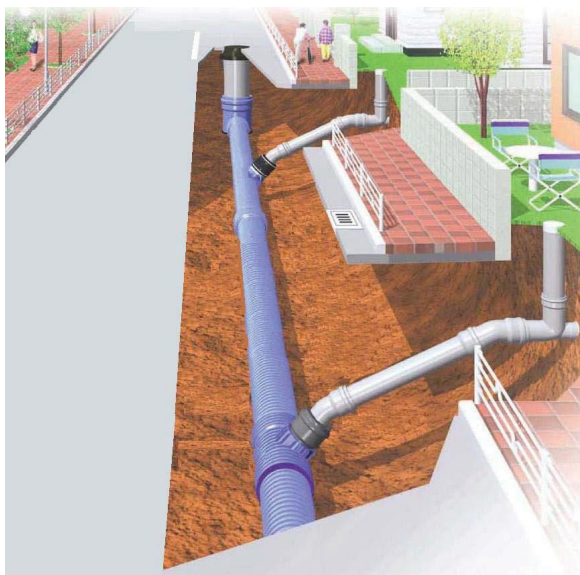
整備面積（主に汚水）51.42ha

地区名	場所	概要
西尾東部処理分区	川口町外	管渠築造 L=1,245m 管渠改築 L= 310m
平坂処理分区	寺津町	管渠築造 L=1,798m
赤羽処理分区	一色町	管渠築造 L=1,653m
松木島処理分区	一色町	管渠築造（推進工・開削工）L=214m
米津処理分区	南中根町	管渠築造 L=1,026m
吉良西部処理分区	吉良町	管渠改築 L= 168m
荻原ポンプ場	吉良町	ポンプ施設更新（機械設備）一式
北浜川東部排水区	今川町外	実施設計 一式
堀割川第14排水区	平坂町	排水路整備 L= 60m
平坂第9排水分区	上矢田町	排水路整備 L=110m

(2) 農業集落排水事業

不明水対策として破損管渠の改築工事を行う。

地 区 名	場 所	概 要
福地西部地区	上道目記町	管渠改築（ハイセラミック管）L= 360m



下水道管のしくみ

予 算 科 目			R 7 実施計画	基本目標 No.
款	項	目	○	2
企業会計				